

協働の効果測定手法の開発

平成 28 年 3 月

行政経営研究会 公民連携・協働部会
協働の効果測定手法開発ワーキンググループ

協働効果測定手法の開発 もくじ

1	はじめに	2
2	研究にあたって	4
	(1) 前提	4
	(2) 既存の評価手法の検討	4
	①アプローチ1：外部経済評価手法	4
	②アプローチ2：ソーシャルキャピタル	7
	③アプローチ3：住民意識調査の分析	8
3	「協働効果測定手法の開発」ワーキンググループ	10
	(1) 設置の過程	
	(2) 参加メンバー	
	(3) 開催実績	
	(4) 分析対象	
4	住民意識調査による「協働効果測定手法」の研究	12
	(1) ステップ1：住民意識調査の確認	13
	(参考) 適合度検定	18
	(2) ステップ2：住民意識調査からの項目抽出と整理	19
	(3) ステップ3：市全体の協働進捗の測定（インパクト分析）	21
	(補足) 本研究における政策評価上の解釈	23
	(参考) 自治意識の必要性を認識する住民は誰か？	27
	(参考) 地区別にインパクト測定値に差異はあるか？	33
	この項目の結果とまとめ	35
	(4) ステップ4：市の政策に対する協働進捗の測定（アウトプット分析）	40
	(参考) 母比率の差の検定（一部従属にある場合）	45
	この項目の結果とまとめ	52
	(5) ステップ5：評価	56
	(参考) 協働の意識等のグループ間における差異の検証	57
5	実践するために	65
6	今後の取組方針	66

1. はじめに

静岡県総合計画（後期アクションプラン）は、「ますます高度化、多様化する行政需要に的確に対応し、県民に提供する行政サービスの質の向上を図るため、企業、NPOなど民間事業者等との役割分担を推進し、民間事業者の積極的な活用や、県民サービスの提供主体の最適化への取組を進めていく」としている。また、県内市町においても、協働推進のための所管課を設け、住民やNPO等の関係団体との積極的な対話に取り組んでいる。

他の施策と同様、自治体が協働を進めるにあたり、住民から求められるのは、成果である。協働の成果として自治体が示す機会が多いのは「事例」である。しかし、事例だけでは、協働推進のための担当職員や予算等の資源投入（INPUT）に対し、十分な効果（OUTPUT）が産出されていることまでは、示すことができない。

協働の効果を示す指標は、様々なものが考えられる。静岡県では、静岡県総合計画（後期アクションプラン）において、協働の実績を示す指標として「県とNPO、地域住民、企業等との協働取組件数」を定め、平成29年度で2,800件を目標値としている。当該目標値を達成するための手段として、例えば、新規事業の企画時点や既存事業の見直しの際に、県民やNPO等との協働を取り入れることができる。県は全部局で協働への意識づけを推進し、協働件数を拡大することによって、県民に対して協働への参加機会を増やしていくことができる。県全域の比較的マクロな視点では、こうした目標値の設定と実績確認によって、効果を把握していくことも大きな意義があると考えられる。

しかし、更に一步進んで、比較的小規模な市町においては、市町全域に効果波及が期待した協働事業が実施されるケースや、大規模な市であっても、特定の地域に集中化した協働事業を実施するケースがある。こうした事業においては、実際に当該事業の実施がどの程度の住民に対して協働効果をもたらしているのかを測定し、それを評価（CHECK）し、改善（ACTION）につなげていくことで、より協働の効果を高めていくことにつながると考えられる。

しかし、協働の効果を測定することは容易ではないと想定される。例えば、道路建設においては、新たな道路建設を計画する際、投資額に対する渋滞緩和や排気ガス抑制効果等の数値によって評価する「費用便益分析」の手法があるほか、博物館等の施設においては、来館者の来訪に係るコストを調査し、それをもとに施設の価値を導出する「トラベルコスト法」がある。しかし、「協働」は“人と人のつながり”や“意識”等「形がないもの」を評価する必要がある。こうした理由から、これまで行政が協働効果を測定する取組は限られてきたと考えられる。全国的に協働に対する重要性が意識されている一方、現時点で我が国の自治体で協働効果を測定するための「一般的な手法」が知られていないことも、これが困難であることが伺える。

今回、行政経営研究会 公民連携・協働部会では、「協働効果測定手法の開発」の検討に着手した。静岡県の関係課と牧之原市地域創生課によるワーキンググループを設置し、検討を進めた。ワーキンググループには、アドバイザーとして静岡産業大学経営学部牧野好洋教授

をお迎えし、貴重なアドバイスを頂戴した。ここに感謝を申し上げる。

最後に、今回の取組を、行政経営研究会で継続的に取り上げることで、協働に対する社会的な関心の更なる醸成につなげ、協働の参加者や支援のすそ野の拡大につなげていくことを目指したい。しかし、すぐに万能な手法を開発することは、困難であることも想定されるため、ひとまず、行政経営研究会の趣旨である、県・市町の共通の課題を解決するため、関係者が知恵を絞り、今後の協働推進に生かしていくためのきっかけとしたい。

2. 研究にあたって

(1) 前提

開発目的	<ul style="list-style-type: none">・協働をより一層推進していくため、その効果を測定し、評価・改善のツールの1つとして活用すること・その活用を通じ、協働に対する社会的な関心の更なる醸成を図り、協働参加・支援の裾野を拡大すること
利用者	<ul style="list-style-type: none">・県内市町担当課の担当者
留意点	<ul style="list-style-type: none">・人事異動の多い市町にあっても、新任担当者が分析可能な手法であること
	<ul style="list-style-type: none">・調査・分析のために追加的な予算（コスト）を投入しない
	<ul style="list-style-type: none">・できる限り、データ収集のために住民に追加負担を求めない

今回、開発に着手する「協働効果測定手法」は、協働をより一層推進していくため、その効果を測定し、評価・改善のツールとして活用することを想定した検討を行う。また、その活用を通じ、協働に対する社会的な関心の更なる醸成を進め、協働の参加・支援の裾野の拡大を目指していく。

この手法の直接的な活用は、各市町の協働担当課を想定し、比較的短期間での人事異動が多い市町の新任職員であっても分析がしやすいよう、留意する。

さらに、できる限りコストをかけず、他市町でも同じ手法が活用し、展開ができるよう留意が必要である。多くの予算を投入し、外部委託等を行うことで、一部地域に特化した一時的な効果測定手法が開発される可能性もある。しかし、県内市町が大規模な予算を継続的に確保し、効果測定を行うことは困難であることが想定される。

また、予算としてのコストだけではなく、住民に追加として負担をかける手法も望ましくない。データの収集等のために、住民に多くの負担を求めることはできる限り回避した測定手法を研究する。

(2) 既存の評価手法の検討

協働の効果測定手法の検討にあたっては、3つのアプローチから検討した。

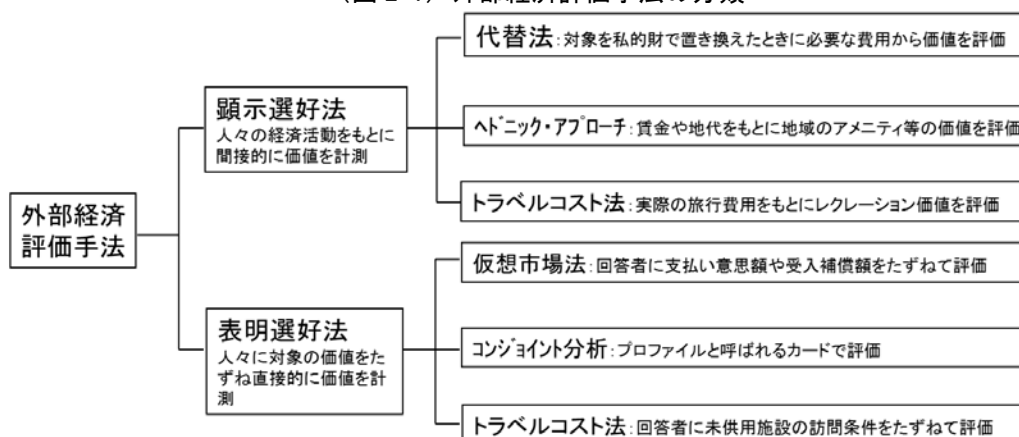
アプローチ1	外部経済評価手法
アプローチ2	ソーシャルキャピタル
アプローチ3	住民意識調査の分析

①アプローチ1：外部経済評価手法

はじめに、施設整備や環境分野で発展した手法である、外部経済評価による効果測定について、可能性の検討を行った。

社会的価値・便益等による経済効果を計測する手法としては、国土交通省国土技術総合研究所プロジェクト研究報告『公共事業評価手法の高度化に関する研究』（平成17年3月）で、詳しく説明されている。

(図 2-1) 外部経済評価手法の分類



(表 2-1) 外部経済評価手法の概説

名称	手法の概説
代替法	施設整備によって生じる便益を、それと同じだけの便益が得られる代替可能な市場財で置き換えたとき、その市場財を購入するための増加額で評価する方法。
ヘドニック・アプローチ	施設整備の価値は、代理市場、例えば土地市場（地代あるいは地価）及び労働市場（賃金）に反映されると仮定される。この過程の下で、施設整備状況を含めた説明変数を用いて、これらの価格を表す価格関数を推定し、施設があった場合となかった場合の価格の差を施設整備の価値として評価する方法。
トラベルコスト法	施設利用者は、施設までの移動費用をかけてまでも施設を利用する価値があると認めているという前提で、施設までの移動費用（料金、所要時間）を調査して、その費用を施設整備の価値として評価する方法。
仮想市場法	施設整備状況を回答者に説明した上で、その質の変化に対して、どの程度の額を支払う意思を持っているか（支払い意思額）を直接的に質問し、結果をもとに統計的に分析する方法。
コンジョイント分析	想定が可能な代替案をプロファイルと呼ばれる形にまとめる。いくつかのプロファイルの組み合わせから、最も良いと思われるプロファイルを回答者に選んでもらう。その選択結果をもとに統計的に分析することで、定量的評価を行う。なお、支払い意思額を推計する際には、プロファイルに回答者が支払う必要のある金額に関する項目を必ず入れておく必要がある。
便益移転（原単位法など）	他の経済評価事例の中から、基本的な原単位や評価関数を当該事業に適用する方法。

国土交通省国土技術政策総合研究所「公共事業評価手法の高度化に関する研究」(H17.3)

国土交通省では、施設整備や環境等の面における社会的便益・価値の測定を目的として、外部経済評価の手法の研究が進められた。しかし、この手法は必ずしも施設や環境面に限られるものではなく、多方面への適用可能性があり、県内でも調査事例が存在する。例えば2008丸谷弘明、木下信、坪田建明「清水七夕まつりへの市民意識と市民参加の可能性の考察」では、「清水七夕まつり」の2日間の来訪者490人に対し、対面方式による来訪費用等を調査し、その結果をもとに「トラベルコスト法」による清水七夕祭り自体の金額評価、市民の関心や協力意欲の高さを測定している。また、平成24年度 静岡県『天竜浜名湖鉄道における社会的価値・便益分析結果報告書』では、天竜浜名湖鉄道の3日間の駅頭における548人の対面方式による来訪費用等の調査結果をもとに、「トラベルコスト法」による「観光面」だけに特化した同鉄道の社会的価値・便益を測定している。

○外部経済評価の検討結果

外部経済評価は、施設整備や環境等の面で協働の効果を測定するための手法としては、有効であるが、協働の効果測定にあたっては適用困難である。その理由としては以下のとおりであるが、そもそも、県内市町における「協働」の取組は比較的小規模な取組が多く、また取組の分野も広いこと。さらに、無償での御協力を有償による代理変数を用いて経済評価すること自体に限界があると考えられる。

(表 2-2) 外部経済評価手法の適用に関する検討結果

名称	検討結果
代替法	○適用困難である。 ・防犯活動やイベント等の市場財で代替可能な協働取組も存在するが、自治会行事や地域計画づくり等、市場財による代替が困難な協働取組も存在するため。
ヘドニック・アプローチ	○適用困難である。 ・協働の効果が地価や賃金に波及しているとは考え難いため。
トラベルコスト法	○適用困難である。 ・協働に係る取組は、近隣地域での取組みが中心となるため、移動費用は限定的。結果、過小評価される可能性がある。
仮想市場法	○適用困難である。 ・市民に対し、協働の取組みに対する「金額価値」を問うことは、
コンジョイント分析	協働の参加者の意思を損なうと考えられるため。
便益移転（原単位法など）	○適用困難である。 ・他の経済評価事例がないため、適用不可能である。

以上の結果から、協働の効果測定の検討にあたり、今回、外部経済評価の適用は実施を見送ることとした。

②アプローチ2：ソーシャルキャピタル

ソーシャルキャピタルとは、パットナム(1993)によれば「人々の協調行動を活発にすることによって、社会の効率性を高めることができるとされている『信頼』『規範』『ネットワーク』といった社会的主体の特徴」と定義され、「物的資本や人的資本などと並ぶ新しい概念」として研究が進められ、また注目されている概念である。

ソーシャルキャピタルの計測については、政府の研究実績がある。内閣府は、ソーシャルキャピタルと市民活動との間に相互作用が存在すれば、その好循環を引き出すことが、暮らしやすい豊かな社会の実現にとって望ましいとし、平成13年度に調査を実施した。郵送調査1,878件とウェブ調査2,000件により、「一般的信頼、相互信頼、相互扶助」「近隣での付き合い、社会的交流」「社会参加」の3分野を計測・指数化することで、ソーシャルキャピタルを都道府県別に示した。

(表2-3) 内閣府によるソーシャルキャピタル測定指標の構成要素

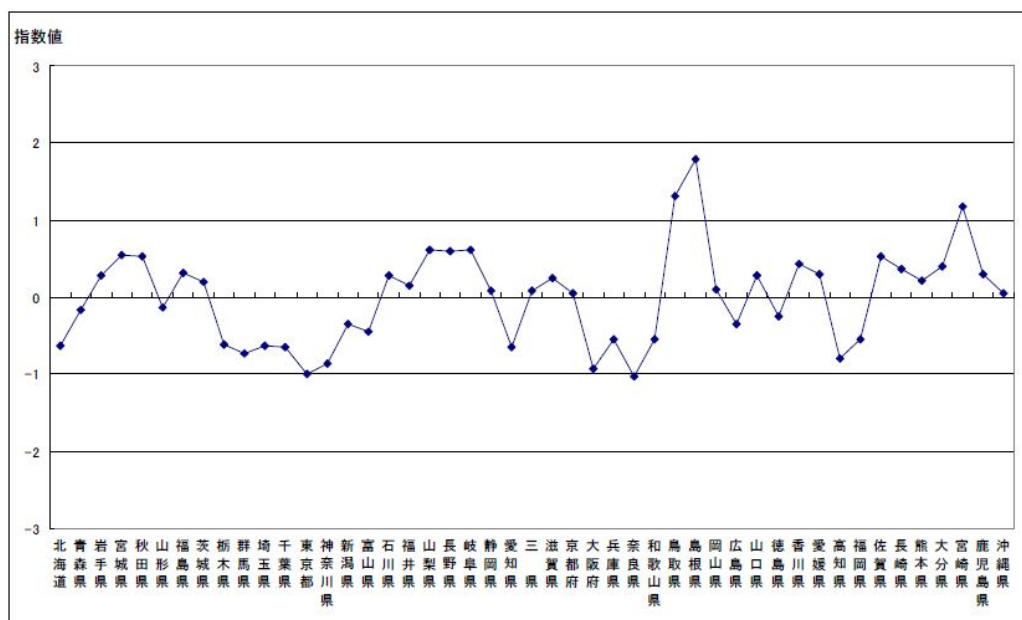
構成要素	調査項目
つきあい・交流 (ネットワーク)	【近隣でのつきあい】 <ul style="list-style-type: none"> ・隣近所とのつきあいの頻度 ・隣近所とつきあっている人の数 【社会的交流】 <ul style="list-style-type: none"> ・友人・知人とのつきあい頻度 ・親戚とのつきあい頻度 ・スポーツ・趣味等活動への参加 ・職場の同僚とのつきあい頻度
信頼 (社会的信頼)	【一般的な信頼】 <ul style="list-style-type: none"> ・一般的な人への信頼 ・見知らぬ土地での人への信頼 【相互信頼・相互扶助】 <ul style="list-style-type: none"> ・近所の人々への期待・信頼 ・友人・知人への期待・信頼 ・職場の同僚への期待・信頼 ・親戚への期待・信頼
社会参加 (互酬性の規範)	<ul style="list-style-type: none"> ・地縁的活動への参加 ・ボランティア・NPO・市民活動への参加

平成13年度内閣府「ソーシャルキャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」

結果として、その内閣府によるソーシャルキャピタル指数は東京や大阪等の「大都市で相対的に低く」、「地方部で相対的に高い」と報告されている。併せて、この指数と「完全失業率」「合計特殊出生率」「平均余命」「刑法犯認知件数」との相関を分析し、関連性を認めている。

つまり、内閣府によるソーシャルキャピタル指数が高い地域ほど、出生率や平均余命は高く、失業率は低く、犯罪は少ないという結果が示された。

(図 2-2) 都道府県別の内閣府指標によるソーシャルキャピタル



都道府県別の統合指数

平成 13 年度内閣府「ソーシャルキャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」

今回、ソーシャルキャピタルによる「協働効果測定手法の開発」も可能性の 1 つとして検討したが、現時点では国内での具体的な研究事例が極めて限られていること。また、内閣府と同様の調査の実施には、大規模調査を実施し、多くの住民からデータ収集を行う必要があることから、今回はソーシャルキャピタルによる分析を見送ることとした。

③アプローチ 3：住民意識調査の分析

3 つめのアプローチとして、住民意識調査の分析を検討する。

県内の多くの市町は、住民の生活状況や市町行政への意見を把握することを目的とした「住民意識調査」を実施している。「住民意識調査」は、無作為抽出された一定の住民に対し、郵送法によるアンケート調査を実施し、「属性」や「施策に対する認知度・意見」等を把握する調査である。

県内では、多くの市町が「住民意識調査」を実施しているが、その実施手法や考え方はまちまちであり、概ね以下の形態に区分される。

(表 2-4) 県内市町における住民意識調査の実施手法

区分	目的	該当市町	合計
毎年度実施	主に住民意識の経年変化を知るために調査	静岡市、浜松市、沼津市、熱海市、三島市、伊東市、島田市、富士市（世論調査として毎年テーマを定めて実施）、焼津市、掛川市、袋井市、裾野市、湖西市、御前崎市、菊川市、牧之原市	16市
数年間隔	一定間隔で住民意識の変化を知るために調査	富士宮市（原則2年に1度）、長泉町（3年に1度）	1市 1町
総合計画型	「総合計画の策定」時の意見聴取のため調査	磐田市（H27）、御殿場市（H26）、藤枝市（H26）、伊豆市（H26）、松崎町（H23）、清水町（H27）、	5市 1町
実施せず	—	下田市、伊豆の国市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、西伊豆町、函南町、小山町、吉田町、川根本町、森町	2市 9町

平成 27 年 10 月 20 日時点、各市町ホームページで確認。市町が全庁的に実施した「住民意識調査」を対象とし、一部部署が個別テーマのために実施した調査は「実施せず」とした。

上記のとおり、県内では、16市が住民意識の経年変化を目的として住民意識調査を実施しているほか、1市1町では、数年間隔での調査を実施するケースもみられる。また、5市1町では、市町総合計画の策定や改訂にあたり、住民意見の反映を目的とした実施も見られた。

「住民意識調査」は、住民意識の経年変化や総合計画への反映を目的に実施し、その市町固有の住民意識が集約された非常に貴重なデータであり、広く施策に活用されることが期待される。一部市町では、クロス集計を実施する等、精緻な分析に取り組むケースもあるものの、多くは簡易なデータ集計結果の公表にとどまっている。しかし、当データを活用することで、協働に特化した追加アンケートを求める等、住民に負担を求める必要はなく、毎年度の調査を継続することが可能である。

以上により、当部会では、今回、各市町が実施する「住民意識調査」の分析から、協働の効果測定の可能性について、ワーキンググループを設置して検討を行うこととした。

3. 「協働効果測定手法の開発」ワーキンググループ

(1) 設置の過程

平成 27 年度行政経営研究会では、当部会が平成 26 年度に市町や県庁内関係課からの情報提供を受けとりまとめた『静岡県内自治体の「公民連携・協働」事例集』のうち市町 41 事例の中から、委員投票によって最優良事例（1 件、川根本町「川根本町高齢者宅配サービス」）、優良事例（2 件、静岡市「障がい者が活躍する学校ネットパトロール事業」、牧之原市「地域の絆づくり事業」※）を選定した。

3 つの優良事例の中でも、牧之原市「地域の絆づくり事業」※は、行政と地域が連携して「協働」の仕組みを構築し、広く住民が参画するワークショップを通じて地域自らが主体的に「地域まちづくり計画」を策定・実践する取組である。その取組はマニフェスト大賞の受賞や、メディア取材や全国から視察が相次ぐなどの評価を得ており、今回の研究対象とした。

分析にあたっては、牧之原市地域創生課のほか、県庁内の協働に関係する 4 課と統計を所管する統計利用課の参加によるワーキンググループを設置した。ワーキンググループには、静岡産業大学の牧野好洋教授（計量経済学）をアドバイザーに迎え、研究を進めた。

(2) 参加メンバー

	所属	職名	氏名
静岡県	経営管理部 行政改革課	主査	山中雄次 (事務局・執筆担当)
	経営管理部 自治行政課	主査	杉村龍司
	企画広報部 統計利用課	主査	中村卓也
	くらし・環境部 県民生活課	主査	遠藤美奈子
	交通基盤部 技術管理課 建設技術監理センター	班長 主査	望月敏弘 清水康弘
牧之原市	政策協働部 地域創生課	主事	宮崎真菜

【アドバイザー】

所属	職名	氏名
静岡産業大学 経営学部	教授	牧野好洋

(3) 開催実績

- ・ 第 1 回 協働効果測定手法の開発ワーキング 27 年 11 月 4 日（水）15：00～
- ・ 第 2 回 協働効果測定手法の開発ワーキング 28 年 2 月 26 日（金）15：00～

(4) 分析対象

- ・ 牧之原市が毎年度実施する「牧之原市市民意識調査」のデータを活用する。

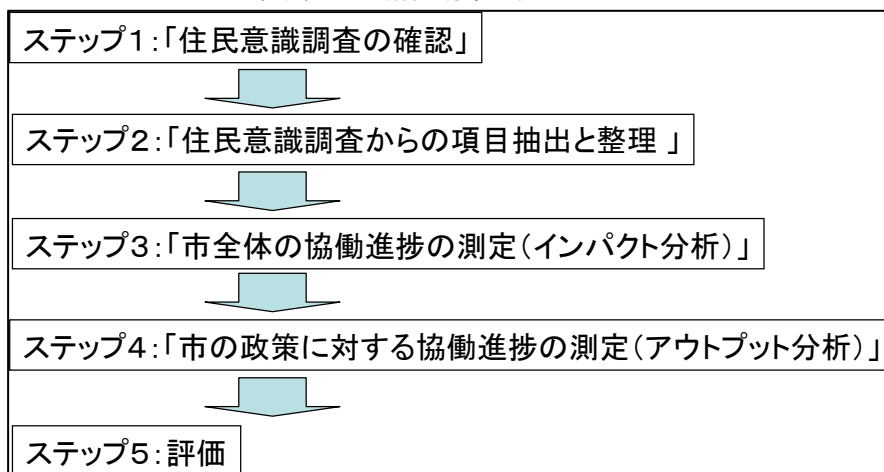
※牧之原市「地域の絆づくり事業」とは？

<p>目的・事業概要</p>	<p>牧之原市では住民自治推進のため、市内 10 の小学校区ごとに結成した「地区自治推進協議会」において、「地域のことを地域住民で考え行動する」取組を行っている。</p> <p>平成 24 年度には、市内 10 地区のうち沿岸部の 5 地区が合同で「津波防災まちづくり計画」を策定したほか、山間部 1 地区（坂部地区）が「地域まちづくり計画」を策定し、平成 25 年度に住民が同計画の実践に着手した。</p> <p>さらに、「地域まちづくり計画」は、平成 26 年度に別の 3 地区が策定、平成 27 年度も残り 6 地区が着手し、市内全地区で「地域の絆づくり事業」の展開が進む。</p> <p style="text-align: center;">（表 3-1）10 地区におけるまちづくり計画策定と実践の経緯</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地区</th> <th style="width: 15%;">H24</th> <th style="width: 15%;">H25</th> <th style="width: 15%;">H26</th> <th style="width: 15%;">H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>坂部</td> <td>まちづくり計画策定</td> <td>実践</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相良</td> <td>津波防災まちづくり計画策定</td> <td>まちづくり基本計画策定</td> <td>まちづくり実践計画策定</td> <td>実践</td> </tr> <tr> <td>萩間</td> <td></td> <td>まちづくり基本計画策定</td> <td>まちづくり実践計画策定</td> <td>実践</td> </tr> <tr> <td>牧之原</td> <td></td> <td>まちづくり基本計画策定</td> <td>まちづくり実践計画策定</td> <td>実践</td> </tr> <tr> <td>片浜</td> <td>津波防災まちづくり計画策定</td> <td></td> <td>準備</td> <td>まちづくり実践計画策定</td> </tr> <tr> <td>菅山</td> <td></td> <td></td> <td>準備</td> <td>まちづくり実践計画策定</td> </tr> <tr> <td>地頭方</td> <td>津波防災まちづくり計画策定</td> <td></td> <td>準備</td> <td>まちづくり実践計画策定</td> </tr> <tr> <td>川崎</td> <td>津波防災まちづくり計画策定</td> <td></td> <td>準備</td> <td>まちづくり実践計画策定</td> </tr> <tr> <td>細江</td> <td>津波防災まちづくり計画策定</td> <td></td> <td>準備</td> <td>まちづくり実践計画策定</td> </tr> <tr> <td>勝間田</td> <td></td> <td></td> <td>準備</td> <td>まちづくり実践計画着手</td> </tr> </tbody> </table>	地区	H24	H25	H26	H27	坂部	まちづくり計画策定	実践			相良	津波防災まちづくり計画策定	まちづくり基本計画策定	まちづくり実践計画策定	実践	萩間		まちづくり基本計画策定	まちづくり実践計画策定	実践	牧之原		まちづくり基本計画策定	まちづくり実践計画策定	実践	片浜	津波防災まちづくり計画策定		準備	まちづくり実践計画策定	菅山			準備	まちづくり実践計画策定	地頭方	津波防災まちづくり計画策定		準備	まちづくり実践計画策定	川崎	津波防災まちづくり計画策定		準備	まちづくり実践計画策定	細江	津波防災まちづくり計画策定		準備	まちづくり実践計画策定	勝間田			準備	まちづくり実践計画着手
地区	H24	H25	H26	H27																																																				
坂部	まちづくり計画策定	実践																																																						
相良	津波防災まちづくり計画策定	まちづくり基本計画策定	まちづくり実践計画策定	実践																																																				
萩間		まちづくり基本計画策定	まちづくり実践計画策定	実践																																																				
牧之原		まちづくり基本計画策定	まちづくり実践計画策定	実践																																																				
片浜	津波防災まちづくり計画策定		準備	まちづくり実践計画策定																																																				
菅山			準備	まちづくり実践計画策定																																																				
地頭方	津波防災まちづくり計画策定		準備	まちづくり実践計画策定																																																				
川崎	津波防災まちづくり計画策定		準備	まちづくり実践計画策定																																																				
細江	津波防災まちづくり計画策定		準備	まちづくり実践計画策定																																																				
勝間田			準備	まちづくり実践計画着手																																																				
<p>ポイント</p>	<p>地域計画づくりは地区自治推進協議会が主体となり、様々な立場の人が自由に意見を交わし、合意形成をはかる「男女協働サロン」というワークショップの手法により意見集約を行う。「男女協働サロン」は市民ファシリテーターが進行を行い、行政は「男女協働サロン」に参加する形で計画づくりに加わる。地区計画を地区が主体となって定めることで、押し付けられたものではなく、自らが主体となって取組むべき計画という意識が生まれている。</p>																																																							

行政経営研究会公民連携・協働部会『静岡県内自治体の「公民連携・協働」事例集』より

4. 住民意識調査による「協働効果測定手法」の研究

(図 4-1) 本研究での協働効果測定のプロセス



本研究では、協働効果を5つのステップで測定する。

概要を述べると、実施済の住民意識調査から、協働に関連すると考えられる項目を抽出し、「市民全体」及び個票データから特定した「地域まちづくり計画の参画者」のそれぞれで、同項目を分析するものである。

まずステップ1では、実施済の「住民意識調査」の外観を確認し、データの特徴を掴む。ステップ2では住民意識調査の質問項目や結果等から、「協働」に関係する箇所を抽出し、今回の調査事項を整理する。ステップ3は、ステップ2で抽出・整理した今回の調査事項について、市民全体を対象に分析し、市全体の協働に対する意識等を分析した。ステップ4では個票データから特定した「地域まちづくり計画の参画者」に限定した分析により、牧之原市の協働施策に対する直接的な効果を把握する。

なお、他の自治体の住民意識調査を分析するにあたっては、既に分析・把握済の箇所、あるいはデータの不足等により、分析ができない箇所等も想定され、この5つのプロセスがそのまま適用できないケースがあることに留意が必要である。

(1) ステップ1：住民意識調査の確認

①住民意識調査の趣旨や調査項目等、実施状況の確認

【牧之原市事例】

(表 4-1) 平成 27 年度 牧之原市市民意識調査の調査目的など

調査目的	この調査は、市の様々な取組に対する市民の意識を把握し、市政に反映させるとともに、平成 27 年度からスタートした第 2 次総合計画推進のための資料とすることを目的とする。	
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 牧之原市での暮らしについて ・ 子育て環境について ・ 産業、雇用について ・ 市からの情報発信について ・ 回答者の属性 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原子力発電について ・ 公共施設の更新問題について ・ 地域活動について ・ 牧之原市の行政サービスについて ・ 日ごろ思うこと（自由意見）

(表 4-2) 平成 25 年度～27 年度 牧之原市市民意識調査 調査設計

調査対象	牧之原市在住（市内に住民票がある人）の 16 歳以上の男女					
調査方法	無作為抽出による郵送配布・郵送回収					
調査期間	27 年 度	H27.5/1～5/15	26 年 度	H26.7/18～8/1	25 年 度	H25.7/12～7/26
対象者数※		1,395 人		1,394 人		1,393 人
有効回答数		833 人		787 人		858 人
有効回収率		59.7%		56.5%		61.6%

※毎年度、1,400 人を抽出しているが、事前転居や宛先不明により、市内に居住が認められない者については、対象外とする。

○調査結果の要約（平成 27 年度）

●牧之原市の暮らしについて

- ・ 牧之原市に住み続けたい人は約 6 割
- ・ 他の地域に移りたい理由のトップは「地震や津波などの被災のおそれがあるから」で約 5 割
- ・ 今現在、幸せだと思う人は 6 割以上
- ・ 幸せだと思う主な理由は、健康と家族・友人との人間関係

●子育て環境について

- ・ 牧之原市を「子供を産み育てやすい環境だと思う」人は約 3 割
- ・ 子供を産み育てやすい環境にするために市が取り組むべきことは、「小児科や産婦人科などの医療機関の充実」で 6 割以上

●公共施設の更新問題について

- ・ 公共施設の更新問題（老朽化問題）の認知度は約 3 割
- ・ 公共施設の更新問題（老朽化問題）に対応するための取組みの認知度は 1 割未満

<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の更新問題（老朽化問題）に対応するための取組み情報の入手経路トップは、「広報まきのはら」で7割以上 ・施設の統廃合により、施設が利用できなくなったり、使用料の値上がりを“容認できる”人は約8割
<ul style="list-style-type: none"> ●産業・雇用について <ul style="list-style-type: none"> ・市の産業について、“活力（元気）があると思う”人は1割未満 ・もっとも活力（元気）のある産業は、「農業」で約6割 ・市の産業が活力を持つために、市が力を入れるべき取組みは、「企業誘致の促進」が約5割
<ul style="list-style-type: none"> ●地域活動について <ul style="list-style-type: none"> ・1週間あたりの外出日数は、「毎日」が約5割 ・外出目的のトップは、「買い物」で8割以上 ・現在参加している地域活動のトップは、「自治会の行事」で3割以上 ・地域活動の活発・活性化に必要と思うことは、「住民の自治意識の向上」が約5割
<ul style="list-style-type: none"> ●市からの情報発信について <ul style="list-style-type: none"> ・市から得たい情報のトップは、「健康・医療・福祉」で6割以上 ・市からの情報の入手手段トップは、「広報まきのはら」で約8割 ・広報まきのはらで読まれている箇所は、「全て」が半数以上 ・広報まきのはらの文字の大きさ・文字の量・ページ数は、「ちょうど良い」が8割以上、見やすさは「見やすい」が約7割、内容は「良い」が6割以上
<ul style="list-style-type: none"> ●牧之原市の行政サービスについて <ul style="list-style-type: none"> ・【健康福祉】「救急医療体制の整備、榛原総合病院の診療体制」の満足度が最も低い ・【教育文化】「子どもを通わせたいと思える学校づくりへの取組み」の重要度が最も高い ・【産業経済】「全ての項目で満足度がマイナス評価、重要度がプラス評価 ・【生活基盤】「公共交通の充実」の満足度が低く、「生活環境対策などへの取組み」の重要度が高い ・【防災】震災・水害・浸水対策への取組みの重要度が最も高い ・【市政経営】「行政改革の取組み」の満足度が低く、「市の情報や知りたい取組みなどについて、広報紙などによる十分な情報発信」の重要度が最も高い

②回答における地域や年齢、性別等の偏りの確認

回答結果に、地域や年齢、性別等の偏りが無いことを確認する。仮に偏りが見られる場合には、偏りがあることを前提とした分析に留意する。

【牧之原市事例】

(1) 地域別の回答者数の状況と推計値

(表 4-3) 平成 27 年度牧之原市市民意識調査の地域別人口及び回答者数等

		相良・福岡	波津・須々木	大江・片浜	大沢・菅山	萩間	地頭方	静波	細江	川崎	勝間田	牧之原	坂部	無回答	総計	
A	27年5月人口 (27調査日)	a 人口比率	3.1%	11.3%	6.2%	10.3%	6.6%	10.0%	12.5%	16.1%	7.2%	5.9%	5.4%	5.3%	-	100.0%
		b 人口数	1,450	5,240	2,874	4,757	3,075	4,647	5,776	7,450	3,311	2,720	2,517	2,435	-	46,252
B	H27調査回答者	c 回答者比率	3.7%	10.4%	5.8%	10.0%	7.0%	11.2%	13.1%	14.5%	5.4%	5.8%	5.5%	5.2%	2.5%	100.0%
		d 回答者数	31	87	48	83	58	93	109	121	45	48	46	43	21	833
C	H27人口に基づく 回答者想定	e 想定回答数	26	94	52	86	55	84	104	134	60	49	45	44	-	833
		f 実数との差	5	-7	-4	-3	3	9	5	-13	-15	-1	1	-1	21	0

(表 4-4) 平成 26 年度牧之原市市民意識調査の地域別人口及び回答者数等

		相良・福岡	波津・須々木	大江・片浜	大沢・菅山	萩間	地頭方	静波	細江	川崎	勝間田	牧之原	坂部	無回答	総計	
A	26年9月人口 (26調査日)	a 人口比率	3.1%	11.3%	6.3%	10.2%	6.6%	10.1%	12.5%	16.2%	7.1%	5.9%	5.4%	5.2%	-	100.0%
		b 人口数	1,470	5,282	2,947	4,767	3,090	4,719	5,848	7,558	3,302	2,757	2,545	2,427	-	46,712
B	H26調査回答者	c 回答比率	3.7%	9.9%	5.8%	8.5%	7.6%	9.8%	12.3%	15.2%	5.3%	6.1%	8.4%	4.8%	2.4%	100.0%
		d 回答者数	29	78	46	67	60	77	97	120	42	48	66	38	19	787
C	H26人口に基づく 回答者想定	e 想定回答数	25	89	50	80	52	80	98	127	56	46	43	41	-	787
		f 実数との差	4	-11	-4	-13	8	-3	-1	-7	-14	2	23	-3	19	0

※上記のうち、「e 想定回答数」は「a 人口比率×d 回答者数計 (27 年度 833 人、26 年度 787 人)」である。
また、「f 実数との差」は、「d 回答者数-e 想定回答数」であり、f の絶対値が大きいほど、人口と比較して、回答にズレが生じていることを意味する。なお、f の絶対値が 10 を超えるものを網掛けで示した。

<分析>

- ・概ね地域別の人口に比例した回答が得られていると考えられる。
- ・しかし川崎地区では、2 ヶ年度ともに人口と比例して、15 人程度の回答者不足があり、牧之原地区では 26 年度の結果で、回答者が 23 人多いことから、特に川崎地区では地域に対し、回答への協力を呼びかける等の対策が必要ではないかと考えられる。
- ・なお、適合度検定 (P18 参照) を実施したところ、27 年度結果については想定回答数と比較して (d と e の間で比較して) ずれがないとされたものの、26 年度結果については想定回答数、ずれがあることが明らかになった。

(2) 「地域まちづくり計画」策定の地域別参加者の状況と推計値

(表 4-5) 平成 26 年度、27 年度「地域まちづくり計画」策定の地域別参加者

区分	相良・福岡	波津・須々木	大江・片浜	大沢・菅山	萩間	地頭方	静波	細江	川崎	勝間田	牧之原	坂部	総計
26年9月までに「まちづくり計画の策定に参加した実績がある者(牧之原市推計)」	54	112	182	56	84	81	48	116	58	5	71	156	1,023
27年5月までに「まちづくり計画の策定」に参加した実績がある者(牧之原市推計)	58	116	183	62	102	83	52	124	70	11	71	177	1,109
26年9月時点での人口(26調査月)	1,470	5,282	2,947	4,767	3,090	4,719	5,848	7,558	3,302	2,757	2,545	2,427	46,712
27年5月時点での人口(27調査月)	1,450	5,240	2,874	4,757	3,075	4,647	5,776	7,450	3,311	2,720	2,517	2,435	46,252

(表 4-6) 平成 27 年度 地域別「地域まちづくり計画」参加者の回答者推計

区分	相良・福岡	波津・須々木	大江・片浜	大沢・菅山	萩間	地頭方	静波	細江	川崎	勝間田	牧之原	坂部	無回答	総計	
A 母集団	a 実参加率 (b÷c)	4.0%	2.2%	6.4%	1.3%	3.3%	1.8%	0.9%	1.7%	2.1%	0.4%	2.8%	7.3%	-	2.4%
	b 実参加者数	58	116	183	62	102	83	52	124	70	11	71	177	-	1,109
	c H27.5時点の人口	1,450	5,240	2,874	4,757	3,075	4,647	5,776	7,450	3,311	2,720	2,517	2,435	-	46,252
B 調査回答者	d アンケート全回答数	31	87	48	83	58	93	109	121	45	48	46	43	21	833
	e アンケートで詳細に参加したと回答した者	0	1	3	1	4	8	5	3	1	3	0	3	0	32
C 想定数	f 想定参加者数 (a×d)	1	2	3	1	2	2	1	2	1	0	1	3	-	19
	g 実回答数との差 (e-f)	-1	-1	0	0	2	6	4	1	0	3	-1	0	-	13

(表 4-7) 平成 26 年度 地域別「地域まちづくり計画」参加者の回答者推計

		区分	相良・福岡	津波・深々木	大江・片浜	大沢・菅山	萩間	地頭方	静波	細江	川崎	勝間田	牧之原	坂部	無回答	総計	
A	母集団	a	実参加率 (b÷c)	3.7%	2.1%	6.2%	1.2%	2.7%	1.7%	0.8%	1.5%	1.8%	0.2%	2.8%	6.4%	-	2.2%
		b	実参加者数	54	112	182	56	84	81	48	116	58	5	71	156	-	1,023
		c	H26.9時点の人口	1,470	5,282	2,947	4,767	3,090	4,719	5,848	7,558	3,302	2,757	2,545	2,427	-	46,712
B	調査回答者	d	アンケート全回答数	29	78	46	67	60	77	97	120	42	48	66	38	19	787
		e	アンケートで計画に参加したと回答した者	1	3	4	1	4	4	2	5	0	2	4	4	2	36
		f	想定参加者数 (a×d)	1	2	3	1	2	1	1	2	1	0	2	2	-	18
C	想定数	g	実回答数との差 (e-f)	0	1	1	0	2	3	1	3	-1	2	2	2	-	18

<分析>

- ・26年度、27年度の2ヵ年で、地域まちづくり計画の「参加者（牧之原市による推定値）(b)」を実人口(c)で按分し、地域まちづくり計画への「実参加率 (a)」を算出。「回答者全体数(d)」に「実参加率(a)」を乗じ、調査での理論上の「想定参加者数(f)」を導出し、これを「地域まちづくり計画に参加したと回答した者(d)」と比較した。
- ・まず、各地区の「実参加率 (a)」では、平成 24 年度に牧之原市内で初めて「地域まちづくり計画」を策定した坂部地区が 7.3% (177 人) と最も高い参加率となった。
- ・しかし、市民意識調査において「地域まちづくり計画に参加したと回答した者(d)」と、実際の参加者数を基にした「想定参加者数(f)」は、2ヵ年ともに「地域まちづくり計画に参加したと回答した者(d)」の数が大きく、想定数（理論値）とズレが生じる結果となり、それは適合度検定 (P18) の結果からも明らかである。
- ・この結果から、推定されるのは、アンケート配布者の中でも、地域まちづくり計画の策定に「参画した者」が前向きに回答してきた可能性のほか、一方で誤認して回答した者が含まれる可能性もあることに留意が必要である。
- ・また、そもそも「地域まちづくり計画」に参加したと回答した者は、回答規模からしても、想定数（理論値）が 20 人程度と小さく、その分析にあたってサンプル数が小さいことに留意が必要である。

(3) 年齢及び性別にみる回答者の状況と推計値

(表 4-8) 平成 26・27 年度回答者数と 26 年 10 月の階層年齢別人口 (男性)

年齢区分	H27年度 回答			H26年度 回答			H26.10 人口			
	実回答	想定	差	実回答	想定	差				
15～19歳	12	1.5%	23	-11	11	1.4%	22	-11	1,152	2.9%
20～29歳	28	3.4%	42	-14	26	3.4%	40	-14	2,053	5.1%
30～39歳	36	4.4%	56	-20	49	6.4%	53	-4	2,760	6.9%
40～49歳	56	6.9%	59	-3	42	5.5%	56	-14	2,937	7.3%
50～59歳	68	8.4%	65	3	57	7.4%	61	-4	3,192	8.0%
60～69歳	86	10.6%	73	13	84	10.9%	69	15	3,587	8.9%
70～79歳	54	6.7%	45	9	48	6.2%	43	5	2,237	5.6%
80歳以上	31	3.8%	32	-1	16	2.1%	30	-14	1,585	4.0%
合計	371	45.7%	395	-24	333	43.2%	374	-41	19,503	48.6%

(表 4-9) 平成 26・27 年度回答者数と 26 年 10 月の階層年齢別人口 (女性)

年齢区分	H27年度 回答			H26年度 回答			H26.10 人口			
	実回答	想定	差	実回答	想定	差				
15～19歳	17	2.1%	23	-6	13	1.7%	22	-9	1,167	2.9%
20～29歳	36	4.4%	39	-3	38	4.9%	37	1	1,907	4.8%
30～39歳	54	6.7%	50	4	52	6.8%	47	5	2,456	6.1%
40～49歳	46	5.7%	55	-9	55	7.1%	53	2	2,746	6.8%
50～59歳	77	9.5%	64	13	80	10.4%	61	19	3,162	7.9%
60～69歳	96	11.8%	70	26	103	13.4%	66	37	3,448	8.6%
70～79歳	68	8.4%	55	13	72	9.4%	52	20	2,727	6.8%
80歳以上	47	5.8%	61	-14	24	3.1%	58	-34	3,000	7.5%
合計	441	54.3%	417	24	437	56.8%	396	41	20,613	51.4%

(表 4-10) 平成 26・27 年度回答者数と 26 年 10 月の階層年齢別人口 (全体)

年齢区分	H27年度 回答			H26年度 回答			H26.10 人口			
	実回答	想定	差	実回答	想定	差				
15～19歳	29	3.6%	46	-17	24	3.1%	44	-20	2,319	5.8%
20～29歳	64	7.9%	81	-17	64	8.3%	77	-13	3,960	9.9%
30～39歳	90	11.1%	106	-16	101	13.1%	100	1	5,216	13.0%
40～49歳	102	12.6%	114	-12	97	12.6%	109	-12	5,683	14.2%
50～59歳	145	17.9%	129	16	137	17.8%	122	15	6,354	15.8%
60～69歳	182	22.4%	143	39	187	24.3%	135	52	7,035	17.5%
70～79歳	122	15.0%	100	22	120	15.6%	95	25	4,964	12.4%
80歳以上	78	9.6%	93	-15	40	5.2%	88	-48	4,585	11.4%
合計	812	100.0%	812	0	770	100.0%	770	0	40,116	100.0%

※牧之原市平成 26 年 10 月 1 日現在人口は、統計センターしずおか「静岡県年齢別人口推計」より
年齢・性別未回答者は、26・27 年度ともに除く (27 年度 21 人、26 年度 17 人)

年齢階層別人口は、「不詳」を除く。

なお、想定回答者と比較して、表 4-8、4-9 では実際の回答者が±10 人を越える区分、表 4-10 では±20 人を越える区分を網掛けで示した。

<分析>

- ・性別では 26、27 年度ともに、男性より女性の方が人口比に対して、回答が多い。
- ・年齢では 26、27 年度ともに、人口比に対して、「60～69 歳」の年齢層で回答が多く、「15～19 歳」「20～29 歳」の年齢層において、回答が少ない傾向にある。

- ・特に男性の「15～19歳」「20～29歳」で回答が不足し、女性の「50～59歳」「60～69歳」「70～79歳」で回答が多い。これは以下で示す適合度検定でも、「実回答」と「想定」の間でずれがあるとして示されることとなった。
- ・よって当意識調査は、若年層の男性が少なく、高齢層の女性が多いため、そのような回答傾向が反映される可能性があることに留意が必要である。しかし、これは一般的に行われる調査と同様の傾向であり、調査結果自体を否定するものではない。
- ・また、一般的にアンケート調査においては、1,000人以上の回答者が得られることが望ましい。牧之原市においては、例年の回答者が1,000人を下回っていることから、今後は、発送枚数等の検討も必要ではないかと考えられる。

《参考》 適合度検定

<手法>

ここで、表 4-3、表 4-4、表 4-6、表 4-7、表 4-10 について、統計分析手法の 1 つである適合度検定を行っている。適合度検定とは、観測値と理論的に算出された値のずれを検定する手法、つまり観測データが理論的に得られた値にどの程度適合しているかを調べる手法である。

①仮説を立てる。

- ・帰無仮説：観測度数分布と理論度数分布が同じである
- ・対立仮説：観測度数分布と理論度数分布が異なる

②有意水準 α を定め、その場合のカイ 2 乗検定の値 K をカイ 2 乗分布表から決める。

③検定統計量 T を計算する。

$$\text{カイ 2 乗検定量 } T = \sum \frac{(\text{観測度数} - \text{理論値})^2}{\text{理論値}}$$

④ $T > K$ の場合：帰無仮説を棄却し、対立仮説を採用。有意水準 α で理論値と比較してずれがあるとされる。

$T < K$ の場合、帰無仮説を採用。有意水準 α で理論値とのずれはないとされる。

<結果>

No	カイ 2 乗検定量 T	上位 5%点	上位 1%点
表 4-3	8.34	○	○
表 4-4	22.28	—	○
表 4-6	39.00	—	—
表 4-7	22.23	—	○
表 4-10 (H27)	33.40	—	—
表 4-10 (H26)	67.25	—	—

(2) ステップ2：住民意識調査からの項目抽出と整理

①質問項目の選択

「住民意識調査」の中から、「協働に関連する」と考えられる質問項目を選択する。関連する質問項目は、以下のように整理される。

(表 4-11) 住民意識調査のうち、抽出する質問項目

No	質問項目	事例
1	直接、協働について質問した項目	<ul style="list-style-type: none"> ・協働（地域活動）への参加の有無を問う項目 ・参加している協働（地域活動）の内容を問う項目 ・協働（地域活動）の活性化に関する質問項目
2	政策や生活に関する質問のうち、協働の効果反映が期待される項目	<ul style="list-style-type: none"> ・政策に対する重要度を問う項目 ・継続的な居住意向を問う項目 など

上記の表のうち、No2については、分析を行う市町が検討し、協働による反映（効果）が期待されると考える施策等を選択する。選択にあたっては、効果が反映されると考える理由について、十分な検討が必要である。また、経年的に協働の効果を探るため、毎年度、継続して質問されている項目を選択することが望ましい。

②分析対象とするグループの選択と抽出

協働の取組に参画する住民と、さらにその中でも、行政による協働関連施策に参画する住民（直接行政が関与する住民）を分析するため、市民意識調査の質問項目から抽出する。

【例：牧之原市市民意識調査（平成 27 年度）より】

今回、特に分析を行うのは、「問 17：あなたが、現在参加している地域活動は何ですか？あてはまるもの全てに○印を付けてください」の回答者のうち「（協働（地域活動））に参加する市民」のうち、「地域まちづくり計画」に参加していると回答した者である。

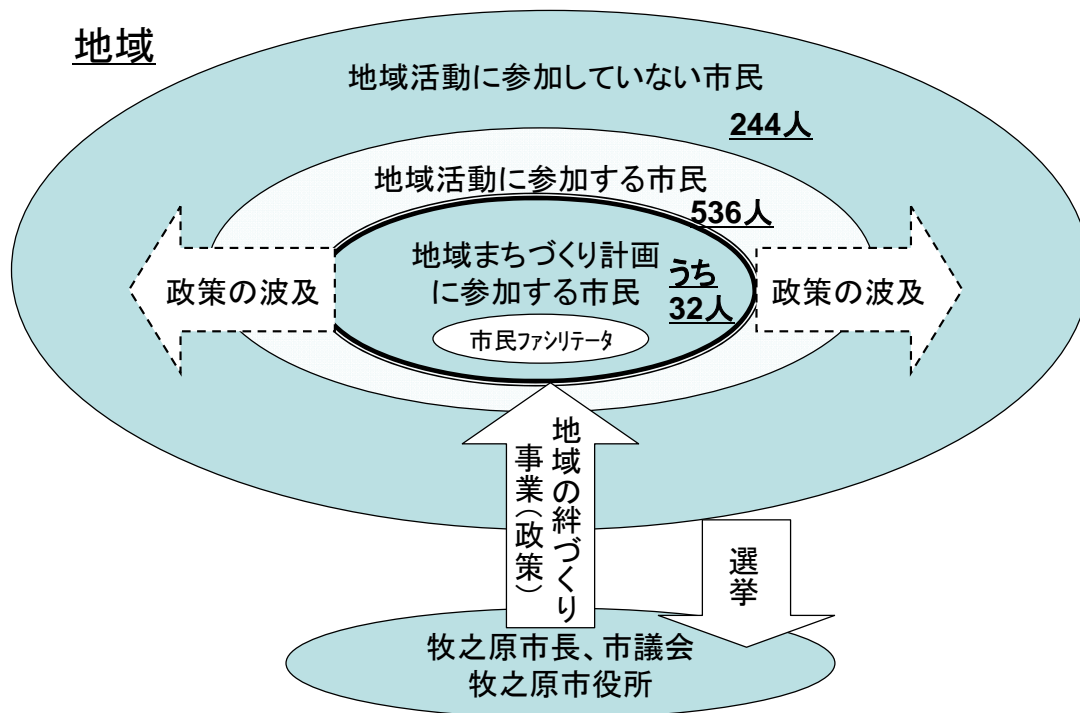
(表 4-12) 地域活動（協働）に「参加する市民」と「参加していない市民」の回答者数

区分	H26 調査	H27 調査
協働（地域活動）に参加する市民	525 人	536 人
（うち、地域まちづくり計画への参加者）	(36 人)	(32 人)
協働（地域活動）に参加していない市民	228 人	244 人
未回答	34 人	53 人
合計	787 人	833 人

P11 のとおり、「地域の絆づくり事業」は、牧之原市の協働推進のための中核事業として、積極的な取組を図っている。よって、今回は「地域活動（協働）に参加する市民」の中でも、

直接的に牧之原市行政の施策を受ける「地域まちづくり計画への参加者」の回答に着目したい。

(図 4-2) 地域活動（協働）に「参加する市民」と「参加していない市民」イメージ（27年度）

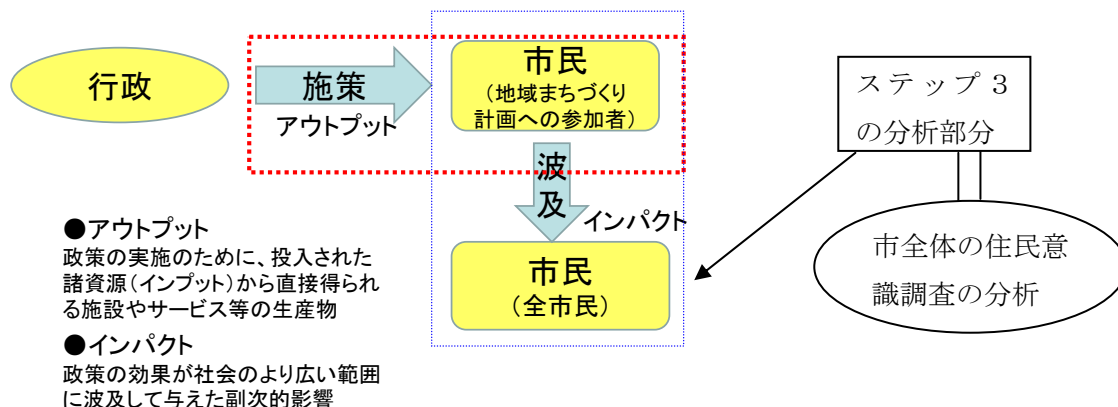


(3) ステップ3：市全体の協働進捗の測定（インパクト分析）

ステップ2において抽出した質問項目をもとに、市全体の協働進捗の測定を行う。

<考え方>

図 4-3：協働効果測定の全体像



牧之原市が進める協働の根幹施策は、「地域の絆づくり事業」であり、10 小学校区で市民自らが牧之原市の支援のもとで「地域まちづくり計画」を策定し、さらに、その実践を通じて、市民自らが協働を推進する取組である。

牧之原市が人材や資金等の「インプット」を投じ、施策として「直接的」に参画・支援するのは、自治会や関係団体及び意欲の高い住民等が参画する「地域まちづくり計画」の策定に関する部分であり、「計画」の策定自体が「アウトプット」とも考えられる。さらに、初めて同市で「地域まちづくり計画」を策定した坂部地区において、当部会「協働先進事例マニュアル作成ワーキンググループ」が区長や区民及び市民ファシリテーター等 28 名に現地ヒアリングを実施したところ、計画への参画によって協働に対して前向きな気持ちとなり、「高齢者の見守り」や「ゆるキャラづくり」等の取組に積極的に参加し、かつ町内会の皆様を巻き込んだ取組に拡大をしているとの意見を数多くいただいた。

上記のとおり、牧之原市のケースは、行政が「地域まちづくり計画の策定」を支援するものの、その実践過程では市民自らが前向きな気持ちとなって、周囲の参画を得ながら、協働の拡大を図り、地域全体に政策の効果を波及させていくスタイルである。

ここでは最初に、牧之原市の「地域の絆づくり事業」による協働施策が、計画参加者にとどまらず、市民に広く波及した成果として、牧之原市市民意識調査から「インパクト」を測定・分析する。なお、今回の分析では、「アウトプット」と「インパクト」の直接の因果関係までは明らかにしていない。今後、個別地域における事例分析等からの検討が必要である。なお、本研究における「アウトプット」と「インパクト」の政策評価の解釈については、P23 の補足を参照いただきたい。

【参考】牧之原市坂部区ヒアリング（H28年1月19日開催）でいただいた意見

協働に参加する中で前向きな意識になることを含む意見	
発言者	意見
関係者 すべて	・「地域まちづくり計画」に参加した者は、「区の役員になったから」「区の役員に声をかけられたから」、「家族や子供のため」等の理由で、最初は仕方なく「嫌々」参加することが多い。概ね2/3の方はそのような様子。
現区長	・男女協働サロンによるワークショップは区民の皆さんに「好きなことを言えて楽しい」と言っていただけの事が多い。そして、自分の言ったことが反映されるため「当事者意識」が出て、やりがいを感じてもらえる。
区役員	・もともとまちづくりに興味関心はなかったが、現在ではゆるキャラに取り組んでいる。「さかべっち」がいると、子ども達が笑顔で集まってくるのが楽しい。笑顔が輪を広げるのだと感じる。
町内会	・当初は子守りをしながらサロンをしていたこともあり、その様子は良かった。大人が話し合いをする横で、子どもが遊んでいる。
	・「みんなの努力がつながる→成果が見える→HP等で共有→知ってもらおう→モチベーションアップ」というサイクルができた。
	・みんな、「何かやりたい」という熱意があるので、形にする機会が必要。
町内会 (元市職員)	・これまで福祉分野に全く興味も関わりもなかったが、退職後、高齢者の居場所づくりに取組むようになり、福祉に目覚めた。今は高い関心がある。
ファシリ テーター	・自由に意見を言える雰囲気を作られている。そんな雰囲気が大切である。
	・男女協働サロンで議論すると、あまり苦情が出ない。それは、言いたいことが言える仕組みになっているから。最初に、言いたいことや困っていることを言いあえば、「じゃあどうしようか」という手段の話に進む。
	・男女協働サロンのモットーは「気軽に・楽しく・中身濃く」。和やかな話し合いができる雰囲気作りが必要。例えば、お菓子を置いたり、季節に合った装飾を部屋に施す等。(夏は夏祭り、冬はクリスマス等々)アイスブレイクとして坂部小学校の校歌を歌ってから話し合いを行うこともあった。
	・自由に何らかの形で意見を出せる工夫も必要。例えば、付箋に書くことで、発言が苦手な人も意見を出すことができる。
ゆるキャラ 実行委員	・男女協働サロンで意見を言うとそれが実際に反映され、やりがいを感じていく。面白いから参加するようになっていく。
	・これまで、自治会や協働の取組に関与していなかったが、自らのイラスト技術を活かし、ゆるキャラづくりと普及に携わった。「ゆるキャラのアイデア募集～イラスト化」を担い、着ぐるみや関連グッズを作り、「ゆるキャラグランプリ」にも出場する等の普及活動に精力的に参加している。

※ 詳細は公民連携・協働部会「協働先進事例マニュアル」報告書を参照のこと（28年3月）

【補足】本研究における政策評価上の解釈

行政学では、政策の事後評価の方法は3つの段階に分けられ、政策の結果をどう評価するかは、これらのどの段階に着目するかによって変わってくるとされる。

【補足表 1】政策の事後評価方法とその内容

政策の事後評価方法	内容
アウトプット	・政策の実施のために、投入された諸資源（インプット）から <u>直接得られる施設やサービス等の生産物</u>
アウトカム	・アウトプットの活用を通して、社会に与えた効果のこと
インパクト	・政策の効果が <u>社会のより広い範囲に波及して与えた副次的影響</u> ・アウトカムと同様の意味で用いられたり、アウトカムよりも広い範囲を含むことがあるため、この言葉を使うときは、何を意味するのか明示することが必要

2009 村上他『よくわかる行政学』、2015 秋吉・伊藤・北山『公共政策学の基礎』より

【補足表 2】今回の研究における政策評価の対象

政策の事後評価方法	内容
アウトプット	・牧之原市 10 地区で市民自らが策定する「地域まちづくり計画」自体 ・「地域まちづくり計画」に参画した市民の「協働」に対する意識
アウトカム	—
インパクト	・牧之原市の市民全体の「協働」に対する意識

- ・本研究では、アウトプットとインパクトによる政策の評価を踏まえ、協働の効果測定手法の開発を検討する。
- ・また、それぞれの評価方法の、本研究における対象事項は【補足表 2】のとおりである。ここで、アウトプットに市民の「協働」に対する「意識」を含めたことに対しては、アウトプットとは具体的な「生産物」を対象とすべきではないかとの指摘もある。協働の参画者の気持ちを含めること自体が正しいのか、引続き検討の余地があることをここで申し添える。

【例：牧之原市市民意識調査より】

(表 4-13) 市民意識調査によるインパクト測定結果

段階	測定内容	27年度	26年度	25年度	
①実行レベル	地域活動への参加率	64.3%	66.7%	—	
②意識レベル	A 自治に対する意識	53.3%	55.8%	—	
	B 継続居住意向	59.5%	57.4%	59.9%	
	C 協働関連施策の重要度の重要度	a 健康福祉	3.18	2.87	—
		b 教育文化	1.92	1.92	—
		c 産業経済	2.01	1.50	1.89
		d 生活基盤	2.31	2.15	2.66
		e 防災	3.96	3.91	3.99
		f 市政経営	1.20	1.51	1.36
	小計	14.47	13.86	—	

上記は、牧之原市市民意識調査から抽出した、回答者全体の協働効果測定の結果「インパクト」である。26年度から地域活動に対する質問を開始していることから、その数値結果は、2ヵ年の活用に限られる。それでは、上記の内容について、詳しく確認する。

①実行レベルの分析

牧之原市の場合、協働の実績値として「地域活動への参加率」を用いる。これは、行政が「地域まちづくり計画」の策定を推進することで、市民全体で協働に対する意識が向上し、実践段階で地域活動の参加率が高まると考えられるためである。

<引用した質問項目>

Q17 あなたが現在参加している地域活動は何ですか？あてはまるもの全てに○をつけてください。

(表 4-14) 地域活動への参加状況

参加している活動	平成27年度 全体(833人)		平成26年度 全体(788人)	
自治会行事	293	35.2%	285	36.2%
防犯や防災	167	20.0%	171	21.7%
文化芸術	128	15.4%	122	15.5%
スポーツ	109	13.1%	106	13.5%
学校行事	90	10.8%	87	11.1%
健康づくり	79	9.5%	96	12.2%
環境美化や保全	66	7.9%	44	5.6%
イベント開催	48	5.8%	50	6.4%
生涯学習	48	5.8%	56	7.1%
地域の計画づくり	32	3.8%	36	4.6%
公園や施設の維持管理	26	3.1%	36	4.6%
高齢者や障害者の支援	25	3.0%	36	4.6%
子育て支援	16	1.9%	14	1.8%
その他	19	2.3%	8	1.0%
参加している 計	536	64.3%	526	66.7%
参加していない	244	29.3%	228	29.0%

<分析>

- ・2ヶ年の結果を測定したところ、26年度66.7%、27年度は64.3%となり、この2カ年に限れば、市全体における地域活動の参加状況に進展は確認されなかった。
- ・内容としては、上位2つの「自治会行事」及び「防犯・防災」に見られるように、年齢や職業に関係なく、生活に密着した活動への参加が多い。協働の取組にあたって、自治会に求められる役割は大きく、自治会との連携は不可欠である。

<参考調査>

静岡県教育委員会では、例年、県内在住の満20歳以上の男女2,500人を対象に、「県の教育施策に関する意識アンケート」を実施し、郵送法により約半数の回答を得ている。なお、アンケートの発送に当たっては、東部・中部・西部の県内各地域で均等に対象者を抽出している。

このアンケート調査の項目の1つに、地域活動に関する内容が含まれていることから、過去3カ年の結果を比較に用いる。

地域活動等への参加についてお聞きします。あなたは、この1年間に次のことをしましたか。該当するものすべてをお答えください。

(表4-15) 静岡県教育委員会調査による「地域活動への参加状況」

質問項目	27年度		26年度		25年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
ボランティア活動に参加した	204	16.1%	292	23.1%	132	10.4%
市町の公民館等で行われている事業、活動に参加した	309	24.3%	336	26.6%	292	22.9%
地域の祭典に参加した	532	41.9%	542	42.9%	516	40.5%
地域の体育祭・文化祭なども参加した	306	24.1%	307	24.3%	283	22.2%
地域の清掃活動や防災活動に参加した	625	49.3%	656	52.0%	634	49.8%
子ども会活動や交通安全指導など地域の青少年のための活動に参加した	142	11.2%	161	12.8%	121	9.5%
地域の青少年の体験や交流活動に指導員等として参加した	27	2.1%	18	1.4%	16	1.3%
地区や隣組・自治会などの会合に出席し	439	34.6%	494	39.1%	406	31.9%
地区の活動に参加しなかった	249	19.6%	214	17.0%	284	22.3%
わからない	30	2.4%	30	2.4%	29	2.3%
無回答	61	4.8%	59	4.7%	43	3.4%
回答者計	1,269	100.0%	1,262	100.0%	1,274	100.0%



質問項目	27年度		26年度		25年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
地区の活動に参加した (下記3つへの回答者以外を算出)	929	73.2%	959	76.0%	918	72.1%
地区の活動に参加しなかった	249	19.6%	214	17.0%	284	22.3%
わからない	30	2.4%	30	2.4%	29	2.3%
無回答	61	4.8%	59	4.7%	43	3.4%
回答者計	1,269	100.0%	1,262	100.0%	1,274	100.0%

静岡県教育委員会教育政策課「県の教育施策に関する意識アンケート」より

<参考調査のデータから>

- ・静岡県教育委員会が毎年度実施する調査では、「地区の活動への参加者」は、27年度73.2%、26年度76.0%、25年度72.1%である。これは、牧之原市市民意識調査の結果、27年度は64.3%、26年度66.7%と比較すると高い。
- ・また、静岡県総合計画「後期アクションプラン」では、「町内会などの地域活動へ参加している県民の割合」を目標値とし、25年度の「県政世論調査」結果73.1%から、30年度83%を目標値としている。
- ・しかし、これらの調査間では、「調査対象者」や質問の趣旨・背景、「質問内容」が異なるため、単純な比較することは適切ではないと考えられる。あくまでも、牧之原市が「地域の絆づくり事業」への取組を推進することで、牧之原市市民意識調査の項目の1つである「地域活動の参加率」を高めることを期待したい。

②意識レベルの分析

住民が地域活動に参画・協働する「行動」の前提に立つのが、地域活動に対する住民の「意識」である。行政は、施策を通じて、住民が地域活動・協働への関心を高めるよう、取組を図ることが必要である。今回、牧之原市市民意識調査を活用し、「自治に対する意識」「継続的な居留意向に対する意識」「協働関連施策の重要度への意識」の3つのアプローチから分析を行う。

A. 自治に対する意識

牧之原市では、市民意識調査結果から「自治に対する意識」に関する項目として、「地域活動の活発・活性化に必要なこと」の質問項目のうち、「住民の自治意識の向上」及び「地域のことは地域に任せる」の2つを回答した者を市民の自治意識の反映として捉え、そのいずれかを回答した者の割合を測定・分析する。

Q18 あなたは、地域活動の活発・活性化に必要なと思うことは何ですか？次の中から3つ以内で選んで○をつけてください。

(表 4-16) 地域活動の活発・活性化に対する意見

順位	回答項目	平成27年度 (833人)		平成26年度 (787人)	
		人数	割合	人数	割合
1	住民の自治意識の向上	400	48.0%	403	51.2%
2	行政と住民との地域情報の共有	345	41.4%	299	38.0%
3	行政による人材育成	223	26.8%	218	27.7%
4	行政からの財政支援	198	23.8%	222	28.2%
5	活動拠点の整備	130	15.6%	140	17.8%
6	各種組織団体との連携	126	15.1%	123	15.6%
7	行政からの人的支援	103	12.4%	90	11.4%
8	地域のことは地域に任せる	75	9.0%	67	8.5%
9	活動団体の自己財源の確保	59	7.1%	58	7.4%
—	その他	16	1.9%	8	1.0%
1+8のいずれかを回答した者		444	53.3%	440	55.9%

(表 4-17) 地域活動の活発・活性化に対する質問への回答数（最大3つまで回答可）

回答数	平成27年度 (833人)		平成26年度 (787人)	
	回答数	%	回答数	%
3つ回答	338	40.6%	341	43.3%
2つ回答	227	27.3%	217	27.6%
1つ回答	207	24.8%	169	21.5%
回答なし	61	7.3%	61	7.8%
合計	833	100.0%	787	100.0%

<分析>

- ・比較可能な直近2ヶ年において、26年度は55.8%、27年度が53.3%となり、いずれも半数を超える住民が「自治意識の重要性」を認識しているが、この2ヶ年でその意識に変化は確認されなかった。
- ・地域まちづくり計画が市内全地域で策定され、かつその実践段階において、より多くの住民に協働への参加機会を提供することで、この数値結果を高めていくことが重要である。

<<追加調査>> 「自治意識の必要性を認識する住民は誰か？」

本項目では、自治意識に着目し、牧之原市全体の自治意識の経年変化を測定した。

ここで、さらに一歩進め、自治意識の必要性を認識する住民を牧之原市市民意識調査から特定し、考察する。

(表 4-18) 属性と自治意識の関係性（平成27年度分のみ「牧之原市住民意識調査」より）

・性別

自治意識	男性		女性		NA	総計
必要と回答	198	53.4%	231	52.4%	15	444
それ以外	173	46.6%	210	47.6%	6	389
総計	371	100.0%	441	100.0%	21	833

・年齢

自治意識	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	NA	総計
必要と回答	14 48.3%	27 41.5%	46 51.1%	45 44.1%	77 53.1%	114 62.3%	72 59.0%	36 45.6%	13	444
それ以外	15 51.7%	38 58.5%	44 48.9%	57 55.9%	68 46.9%	69 37.7%	50 41.0%	43 54.4%	5	389
総計	29 100.0%	65 100.0%	90 100.0%	102 100.0%	145 100.0%	183 100.0%	122 100.0%	79 100.0%	18	833

・世帯状況

自治意識	一人暮らし	夫婦	二世帯	三世帯	その他	NA	総計
必要と回答	25 51.0%	68 56.2%	203 50.5%	129 56.8%	5 45.5%	14	444
それ以外	24 49.0%	53 43.8%	199 49.5%	98 43.2%	6 54.5%	9	389
総計	49 100.0%	121 100.0%	402 100.0%	227 100.0%	11 100.0%	23	833

・職業

自治意識	農林漁業	会社員・公務員	バイト・パート	自営業	学生	主婦・主夫	無職	その他	NA	総計
必要と回答	57 54.3%	137 51.9%	50 51.0%	43 55.8%	16 48.5%	47 56.0%	77 52.7%	3 75.0%	14	444
それ以外	48 45.7%	127 48.1%	48 49.0%	34 44.2%	17 51.5%	37 44.0%	69 47.3%	1 25.0%	8	389
総計	105 100.0%	264 100.0%	98 100.0%	77 100.0%	33 100.0%	84 100.0%	146 100.0%	4 100.0%	22	833

・居住地区

自治意識	相良・福岡		波津・須々木		大江・片浜		大沢・菅山		萩間		地頭方		静波	
必要と回答	12	38.7%	52	59.8%	27	56.3%	41	49.4%	33	56.9%	38	40.9%	60	55.0%
それ以外	19	61.3%	35	40.2%	21	43.8%	42	50.6%	25	43.1%	55	59.1%	49	45.0%
総計	31	100.0%	87	100.0%	48	100.0%	83	100.0%	58	100.0%	93	100.0%	109	100.0%
地域計画	H26策定		H26策定		策定中		策定中		H26策定		策定中		策定中	

自治意識	細江		川崎		勝間田		牧之原		坂部		NA	総計
必要と回答	63	52.1%	27	60.0%	30	62.5%	27	58.7%	19	44.2%	15	444
それ以外	58	47.9%	18	40.0%	18	37.5%	19	41.3%	24	55.8%	6	389
総計	121	100.0%	45	100.0%	48	100.0%	46	100.0%	43	100.0%	21	833
地域計画	策定中		策定中		策定中		H26策定		H24策定			

※ここで、「地域計画」策定中とは、平成 27 年度市民意識調査実施時点（27 年 7 月）において、「地域まちづくり計画」が策定段階にあった地域を示す。

・地域活動への参加状況

自治意識	地域活動参加		地域活動不参加		NA	総計
必要と回答	312	58.2%	113	46.3%	19	444
それ以外	224	41.8%	131	53.7%	34	389
総計	536	100.0%	244	100.0%	53	833

<分析>

- ・上記のクロス集計による分析の結果から、「年齢」では、50～70 歳代の比較的高齢層において、それ以下の年齢層と比べて「自治意識の必要性」を回答する者の割合が高い。
- ・職業別では「農林漁業」や「自営業」、「主婦・主夫」で、その他職業と比べ「自治意識の必要性」を回答する者が多い傾向が見られる。
- ・性別や居住世帯では特性はなく、また居住地区では、地域別の差が見られたものの、地域まちづくり計画の策定との関係性はみられなかった。
- ・そもそも「農林漁業」、「自営業」、「主婦・主夫」は、比較的高い年齢層が多いことが以下の集計でも明らかである。しかし、同様に高い年齢層が多くみられる「アルバイト、パート」及び「無職」では「自治意識の必要性」を重視する傾向が見られないことから、これらの職業には、地域での人と人のつながり・絆を感じる機会が多く、それぞれの市民が「自治意識」を持つ必要性を日頃から認識しているのではないかと考えられる。

(表 4-19) 年齢と職業の関係性 (平成 27 年度のみ「牧之原市市民意識調査」)

	農林漁業	会社員 公務員等	アルバイト パート	自営業	学生	主婦 主夫	無職	その他	NA	総計
19歳以下		2			27					29
20～29歳	3	45	6	1	6	3	1			65
30～39歳	5	51	14	8		11	1			90
40～49歳	7	63	14	14		2	2			102
50～59歳	17	63	20	18		19	7	1		145
60～69歳	27	34	35	25		29	31	2		183
70～79歳	25	6	8	10		15	57		1	122
80歳以上 (空白)	21		1	1		5	47	1	3	79
総計	105	264	98	77	33	84	146	4	22	833

- ・また、地域活動への参加者は、参加していない者と比較して、自治意識の必要性を認識する者が多いことも明らかである。自治意識を持つことと地域活動への参画のいずれが先行するかは各市民によって異なると思われるが、より多くの市民に地域活動への参加機会や情報提供を提供することが、行政の重要な役割の1つとなるのではないか。

B. 継続的な居住意向に対する意識

さらに、牧之原市市民意識調査から「継続的に現在の居住地に住み続けたい」と回答した市民の割合を測定・分析する。なお、この項目は、協働以外の要因（例えば、回答者の家族、学校・職場、居住環境等）が回答に影響することも想定される。さらに、地域活動・協働への参加により、市民自らが住む地域への愛着や継続的な居住意向が高まる可能性がある一方、地域への愛着から地域活動・協働の参加につながる可能性も想定されることに留意が必要である。

しかし、いずれにしても、地域に長く居住し、地域のことをよく知り、地元を愛する心を育むことは「地域の絆」の基盤となるものであり、継続して同じ場所に住み続けたいと考える住民が増えることが、協働の推進に欠かせないと考えられる。

Q1 あなたは、今お住まいの場所に今後とも住み続けたいと思いますか？あてはまるものに1つ○印をつけてください。

(表 4-20) 市民意識調査より 継続的な居住意向結果

居住意向	平成27年度 (833人)		平成26年度 (787人)	
同じ場所に住み続けたい	496	59.5%	452	57.4%
市内の他の場所に移りたい	54	6.5%	54	6.9%
市外へ移りたい	167	20.0%	156	19.8%
わからない	95	11.4%	107	13.6%
無回答	21	2.5%	19	2.4%

<分析>

- ・市民意識調査の結果は、26年度は57.4%、27年度が59.5%となり、牧之原市全体ではこの2ヵ年で大きな変化はみられない。
- ・継続的な居住意向には、協働以外の要素として、特に回答者の年齢による影響も大きいと考えられる。クロス集計の結果、若年層のほうが市外に移りたいと考える者が多い一方、ステップ1の分析結果のとおり、本調査は比較的高い年齢層の女性からの回答が多いことから、同じ場所に住み続けたいと回答する割合が高まっている可能性も留意すべきである。

(表 4-21) 市民意識調査より 年齢と継続的な居住意向の関係性 (27年度)

	同じ場所		市内別の場所		市外		わからない		NA	総計
19歳以下	12	41.4%	2	6.9%	8	27.6%	7	24.1%	0	29
20～29歳	24	36.9%	3	4.6%	27	41.5%	11	16.9%	0	65
30～39歳	43	47.8%	8	8.9%	24	26.7%	14	15.6%	1	90
40～49歳	54	52.9%	5	4.9%	26	25.5%	15	14.7%	2	102
50～59歳	79	54.5%	10	6.9%	31	21.4%	22	15.2%	3	145
60～69歳	120	65.6%	14	7.7%	32	17.5%	12	6.6%	5	183
70～79歳	91	74.6%	9	7.4%	14	11.5%	5	4.1%	3	122
80歳以上	61	77.2%	3	3.8%	4	5.1%	6	7.6%	5	79
NA	12	66.7%	0	0.0%	1	5.6%	3	16.7%	2	18
総計	496	59.5%	54	6.5%	167	20.0%	95	11.4%	21	833

(表 4-22) 市民意識調査より 年齢と継続的な居住意向の関係性 (26年度)

	同じ場所		市内別の場所		市外		わからない		NA	総計
19歳以下	10	41.7%	1	4.2%	11	45.8%	2	8.3%	0	24
20～29歳	29	45.3%	6	9.4%	13	20.3%	16	25.0%	0	64
30～39歳	42	41.6%	7	6.9%	29	28.7%	23	22.8%	0	101
40～49歳	43	44.3%	7	7.2%	24	24.7%	20	20.6%	3	97
50～59歳	82	59.9%	8	5.8%	27	19.7%	17	12.4%	3	137
60～69歳	118	63.1%	16	8.6%	28	15.0%	21	11.2%	4	187
70～79歳	86	71.1%	8	6.6%	17	14.0%	5	4.1%	5	121
80歳以上	33	82.5%	1	2.5%	2	5.0%	2	5.0%	2	40
NA	9	56.3%	0	0.0%	5	31.3%	1	6.3%	1	16
総計	452	57.4%	54	6.9%	156	19.8%	107	13.6%	18	787

C. 協働関連施策の重要度

行政が推進する協働関連施策は多岐にわたる。牧之原市では、「地域の絆づくり事業」を軸としながら、幅広く施策を通じた協働を推進していることから、施策に対する市民の意識を確認する。牧之原市市民意識調査では例年、約 50 の施策に対する「満足度」と「重要度」を調査しているため、これらの施策の中から協働に関連する施策に対する「重要度」に着目し、測定・分析を行う。そして、この前提として、協働に関する行政施策による市民全体の波及により、協働に関連する施策への「重要度」の回答が高まることとする。なお、「満足度」については、先行研究（2013年野田「市民満足度の研究」）より、特に住民個人の主観に基づく傾向があることが知られていること。また、仮に施策が進展しても自らが関与する施策をより厳しく評価し「不満」と評価するケースもあることから、今回は「満足度」を分析対象とはしなかった。

Q23 あなたは、市の取組について満足をしていますか？また、その取組が重要であると考えますか？それぞれの項目ごとに当てはまるものに○印をつけてください。

※取組によっては、あなたに直接関係のない取組も含まれるかもしれませんが、ご家族や知人の状況や、あなたの考えなどを照らし合わせ、いずれかの欄に○印をつけてください。

(表 4-23) 市民意識調査における施策の満足度及び重要度の回答結果 (協働関連施策)

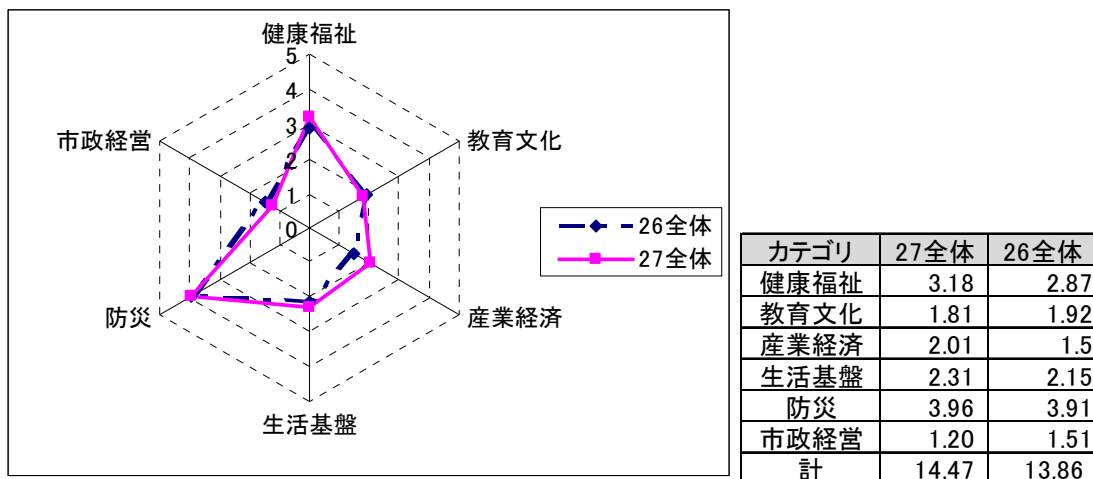
牧之原市「市民意識調査」における、協働に係る項目の「満足度」及び「重要度」結果								
No	H27 No	質問項目	27年度		26年度		25年度	
			満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度
健康福祉			0.08	3.18	-0.16	2.67	-	-
1	1	子育て支援の取組(放課後児童クラブや学習支援教室等の取組、子育て支援センターや児童館の施設整備)	0.05	1.01	0.06	0.89	0.11	0.93
2	4	高齢者への福祉サービスの取組(介護予防や高齢者の自主的な活動への支援など)	0.00	0.97	-0.03	0.79	0.01	0.82
3	5	障がい者への福祉サービスの取組(生活支援への取組など)	0.05	0.84	-0.04	0.55	-0.09	0.77
4	11	地域福祉活動を行うボランティア等への支援※	-0.02	0.36	-0.15	0.44	-	-
教育文化			0.37	1.81	0.06	1.92	-	-
5	14	生涯学習など教養を高める機会の提供、趣味などのサークル活動への参加機会の提供(はりはら塾や田沼塾などへの取組)	0.47	0.36	0.28	0.43	0.33	0.44
6	15	学校・家庭・地域での子供たちへの教育力向上への取組	0.01	0.82	-0.11	0.87	-0.04	0.75
7	16	文化や芸術に触れる機会を提供(充実)する取組	-0.13	0.30	0.06	0.24	-	-
8	17	伝統文化や歴史文化財を守り、活用していく取組	0.02	0.33	-0.17	0.38	-0.03	0.33
産業経済			-2.81	2.01	-2.85	1.50	-2.88	1.89
9	19	農漁業の担い手への支援への取組	-0.61	0.56	-0.78	0.40	-0.81	0.48
10	21	耕作者がいない等、荒地となった農地の対策や活用の取組	-1.02	0.58	-1.04	0.49	-1.03	0.58
11	27	商店街の魅力向上への取組	-0.83	0.47	-0.82	0.44	-0.85	0.59
12	29	各種イベントの開催	-0.35	0.40	-0.21	0.17	-0.19	0.24
生活基盤			-0.88	2.31	-0.83	2.15	-1.05	2.66
13	33	公園・緑地の管理や整備の取組	-0.53	0.51	-0.43	0.41	-0.43	0.47
14	34	生活環境対策等への取組(ごみ収集や処理、ごみ減量化の啓発、資源回収への支援等)	0.20	0.93	0.19	0.96	0.03	1.07
15	37	街並みや周辺の景観・美観への取組	-0.34	0.49	-0.37	0.39	-0.40	0.44
16	38	自然環境の保全への取組(活動団体への支援など)	-0.21	0.38	-0.22	0.39	-0.25	0.68
防災			0.14	3.96	-0.06	3.91	-0.05	3.99
17	43	自主防災組織の強化のための取組(防災訓練や防災資機材整備の補助等、防災体制整備への取組等)	-0.02	1.11	-0.01	1.01	-0.20	1.12
18	45	消防体制の整備(消防の広域化)への取組	0.29	0.98	0.19	0.97	0.13	1.05
19	46	夜道・盗難等の犯罪防止に対する取組	-0.45	0.81	-0.59	0.81	-0.46	0.81
20	47	学校や地域で子供を守る取組(軒先運動や青色パトロール等)	0.32	1.06	0.35	1.12	0.48	1.01
市政経営			-0.50	1.20	-0.65	1.51	-0.88	1.36
21	50	自治会の住民自治活動への支援(お金と人の支援)	-0.38	0.43	-0.32	0.45	-0.35	0.40
22	51	地区公民館等の活動拠点の施設整備	0.03	0.35	0.11	0.53	-0.01	0.45
23	52	NPOの育成・支援等、誰もが安心してボランティア活動に参加できる仕組み整備	-0.14	0.15	-0.29	0.20	-0.36	0.20
24	53	行政と一緒に、課題解決やイベント等の行事への取組(市では協働を進めています)	-0.01	0.27	-0.15	0.33	-0.16	0.31
合計			-3.60	14.47	-4.49	13.66	-	-
※No4,16は、質問開始がH26以降のため、H25データなし								
※マーカーの箇所は、前年度比で0.1以上の変動があった数値			得点	+2	+1	-1	-2	
			満足度	満足	やや満足	やや不満	不満	
			重要度	高い	やや高い	やや低い	低い	

※「+2」「+1」「-1」「-2」の4尺度。数値は「回答者の合計値」÷「回答者数」である。

牧之原市民意識調査では、重要度、満足度ともに「+2」「+1」「-1」「-2」の4尺度で回答を求めているため、上記の表 4-23 のとおり、「最大値+2～最小値-2」の間で表現される。また、同市では例年約 50 の質問項目を「健康福祉」「教育文化」「産業経済」「生活基盤」「防災」「市政経営」の6カテゴリで区分している。今回、協働に関連する質問項目は各カテゴリで4つずつとしたため、各カテゴリは「最大値+8～最小値-8」の間で表現される。

なお、ここでも 25 年度調査時点で一部項目が質問されていないことから、26 年度及び 27 年度の 2 ヶ年の比較のみが可能である。その結果を次のレーダーチャートで整理した。

(図 4-24) 市民意識調査における施策の重要度のカテゴリ別チャート（協働関連施策）



<分析>

- ・協働に関連する施策に対し、市民が回答した「重要度」は、26 年度及び 27 年度の 2 ヶ年で、合計値が 13.86 から 14.47 に拡大する等、若干の市民意識の高まりが見られるものの、大きな変化は確認されなかった。
- ・また、6 つのカテゴリの中でも、「健康福祉」「生活基盤」及び「防災」等の市民生活に密着したカテゴリは重要度を高く評する傾向があるが、一方で「地域の絆づくり事業」が含まれる「市政経営」それ自体の関心は高くなかった。
- ・牧之原市としては、生活に密着した施策だけでなく、「地域の絆づくり事業」を通じ、協働に関連する施策全体に対する「関心」＝「重要度」を一層高めていくことが必要である。「地域の絆づくり事業」は、事業開始から時間が経過していないこともあるが、その取組による効果が一部の市民や地域にとどまることがないように、全市民にまで波及するような施策・取組が求められる。

《追加分析》地区別にインパクト測定値に差異はあるか？

「地域の絆づくり事業」では、牧之原市内の10小学校地区別に「地域まちづくり計画」の策定と実践に取り組んでいる。最も早く同計画が策定された地区は坂部地区であり、24年度に策定を終え、25年度から実践段階にある。その他、相良・萩間・牧之原の3区でも26年度中に策定を終え、27年度から実践段階に入った。このように地区別に「地域まちづくり計画」の策定が異なることを踏まえ、27年度時点で「地域まちづくり計画」の策定を終え、実践段階にある「先行4区」と「その他6区」では、協働に対する意識等において、地域全体への波及状況が異なる可能性があると考え、測定結果の比較を行った。

(表 4-25 P11 再掲) 10地区におけるまちづくり計画策定と実践の経緯

現時点(28年3月)での市内10地区でのまちづくり計画策定状況

地区	H24	H25	H26	H27
坂部	まちづくり計画策定	実践		
相良	津波防災まちづくり計画策定	まちづくり基本計画策定	まちづくり実践計画策定	実践
萩間		まちづくり基本計画策定	まちづくり実践計画策定	実践
牧之原		まちづくり基本計画策定	まちづくり実践計画策定	実践
片浜	津波防災まちづくり計画策定		準備	まちづくり実践計画策定
菅山			準備	まちづくり実践計画策定
地頭方	津波防災まちづくり計画策定		準備	まちづくり実践計画策定
川崎	津波防災まちづくり計画策定		準備	まちづくり実践計画策定
細江	津波防災まちづくり計画策定		準備	まちづくり実践計画策定
勝間田			準備	まちづくり実践計画着手

※市民意識調査では従前より12地区を調査。現在、自治会再編により10小学校地区別に「地域の絆づくり事業」を実践。12地区と10地区は以下のように整理される。

(表 4-26) 市民意識調査12地区と現在の小学校別10地区

<先行4区>

現・小学校区	坂部	相良		萩間	牧之原
調査12地区	坂部	相良・福岡	波津・須々木	萩間	牧之原

<その他6区>

現・小学校区	片浜	菅山	地頭方	川崎	勝間田	細江
調査12地区	大江・片浜	大沢・菅山	地頭方	川崎	静波	勝間田

(表 4-27) 「先行 4 区」と「その他 6 区」別のインパクト測定結果 (27 年度のみ)

段階	測定内容	全体	先行 4 区	ほか 6 区	
①実行レベル	地域活動への参加率	64.3%	70.6%	67.0%	
②意識レベル	A 自治に対する意識	53.3%	54.0%	52.3%	
	B 継続居住意向	59.5%	61.2%	60.4%	
	C 協働関連施策の重要度	a 健康福祉	3.18	3.23	3.19
		b 教育文化	1.81	2.00	1.74
		c 産業経済	2.01	2.08	2.04
		d 生活基盤	2.31	1.94	2.54
		e 防災	3.96	3.86	4.05
f 市政経営		1.20	0.91	1.38	
	小計	14.47	14.02	14.94	

※先行 4 区 (265 人)、ほか 6 区 (547 人) は、居住地未回答者 21 名の回答を除く。

<分析>

- ・上記結果の範囲では、「先行 4 区」と「その他 6 区」で、実行レベル及び意識レベルともに、差が殆ど確認されなかった。
- ・ここでも前項と同様、「地域まちづくり計画」の策定から殆ど期間が経過していないことから、今後、策定した同計画の実践を通じて市民参加を促進するとともに、その取組を広く地域にPRし市民の意識に働きかける等、政策の波及を意識した取組が求められる。

ステップ3の分析結果を取りまとめると、以下のとおり。

●実施した分析

- ・政策が社会のより広い範囲に波及した副次的影響を分析（インパクト分析）
⇒牧之原市全体の協働効果の測定
- ・「牧之原市市民意識調査」をベースにした、「実行レベル」「意識レベル」を測定・分析

●結論

- ・26、27年度の2ヵ年で、牧之原市全域における協働効果測定の結果は「実行レベル」、「意識レベル」とともに大きな変動はない。ただし、「協働関連施策の重要度」の項目では、27年度に若干の高まりが確認される。
- ・先行して「地域まちづくり計画」を策定した4区と、その他6区では、測定結果に差異が確認されなかった。同計画の策定から期間が経過していないものの、現段階では協働の取組は、一部の住民にとどまっている可能性が想定される。

●分析結果詳細

①実行レベル

「地域活動への参加率」

- ・2ヵ年ともに約65%であり、この2ヵ年で協働効果は測定されなかった。
- ・「自治会活動」「防犯・防災」等の身近な地域活動に対する参加が多く確認されており、関連する自治会等との連携が欠かせないものであることが分かる。

②意識レベル

「自治に対する意識」

- ・2ヵ年ともに「自治意識が必要」と認識する住民は約55%であり、この2ヵ年で協働効果は測定されなかった。
- ・「自治意識の必要性」を認識している住民には、50歳～70歳代の農林漁業、自営業、主婦・主夫が多く、これらの住民からの地域活動への御理解・御協力が得やすいのではないかと考えられる。
- ・また、「地域活動に参加する住民」のほうが、「地域活動に参加しない住民」よりも、自治意識の必要性を強く認識しており、より一層の地域活動への参加機会や情報提供により、参加促進を図ることが必要。

「継続的な居住意向に対する意識」

- ・同指標は、「地域の絆」や「地域への愛着」を示すもので、協働との関連性が想定されるが、一方で年齢との関連性があることに留意が必要。
- ・2ヵ年ともに約60%の住民が「同じ場所に住み続けたい」と認識しており、2ヵ年での効果測定は確認されなかった。

「協働関連施策の重要度への意識」

- ・大きな変動ではないものの、27年度に施策への重要度に対する意識が高まっている傾向が確認される。
- ・「健康福祉」「生活基盤」「防災」等の生活に密着した施策が重視される傾向があるものの、「地域の絆づくり事業」が含まれる「市政経営」への施策はあまり高くないことが確認された。
- ・協働の促進のためには、市全体で協働関連施策に対する意識を高めていくことが必要。

○その他分析

- ・27年度7月時点で「地域まちづくり計画」が「策定済4地域」と「策定中の6地域」の間で、測定値の差異は確認されなかった。

●調査に対する課題

- ・平成26年度から「牧之原市市民意識調査」で協働に関連する質問項目が追加されたため、データが2カ年に限られる。28年度以降も同じ質問項目を実施し、測定結果を継続して確認していくことが必要。

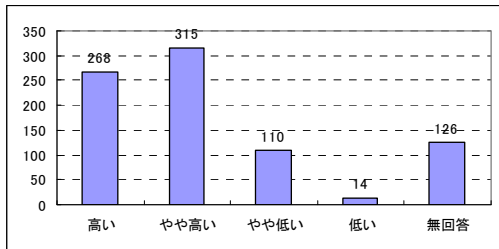
<参考>

協働に関連する施策への重要度の回答について傾向を把握するため、ヒストグラムで示した。全体的に重要度が「やや高い」とする回答に集中する傾向がみられる。

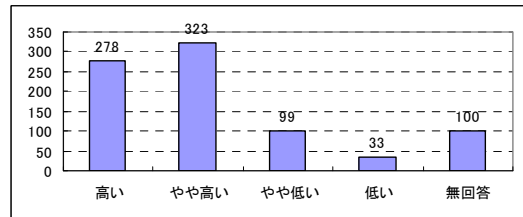
(表 4-28) 平成 27 年度 施策に対する重要度への回答ヒストグラム (全体回答 833 人)

●健康福祉のカテゴリ

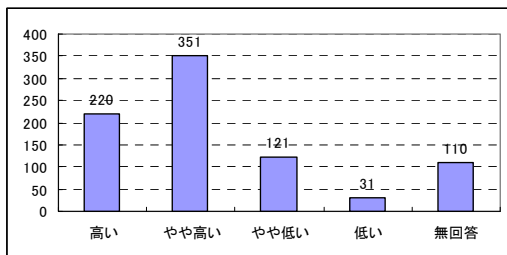
- 1 子育て支援の取り組み (放課後児童クラブや学習支援教室などの取組等)



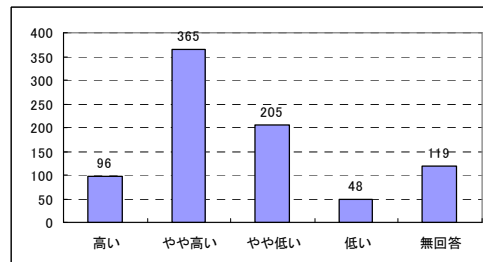
- 4 高齢者への福祉サービスの取り組み (介護予防や高齢者の自主的な活動への取組)



- 5 障がい者への福祉サービスの取組 (生活支援の取組等)

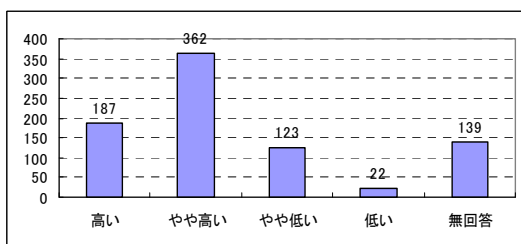


- 11 地域福祉活動を行うボランティア等への支援

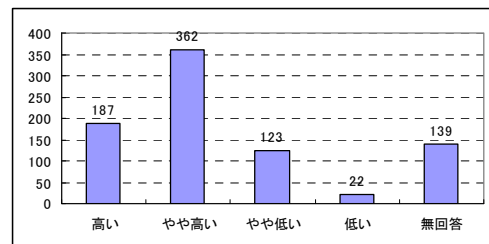


●教育文化のカテゴリ

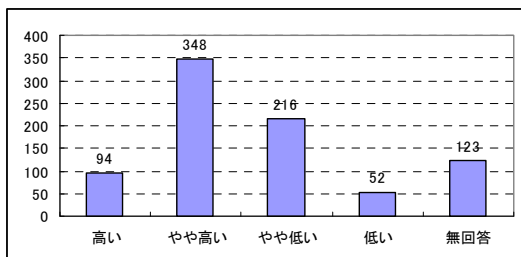
- 14 生涯学習など教養を高める機会の提供趣味などのサークル活動への参加機会の提供



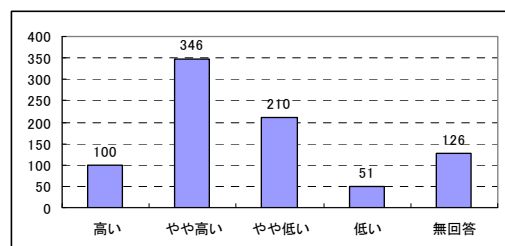
- 15 学校・家庭・地域での子供たちへの教育力向上への取組



- 16 文化や芸術に触れる機会を提供 (充実) する取組

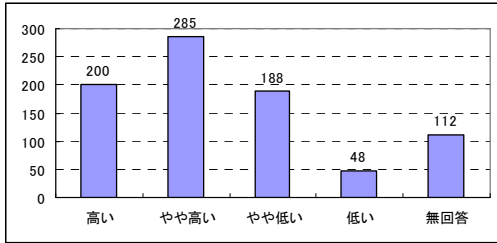


- 17 伝統文化や歴史文化財を守り、活用していく取組

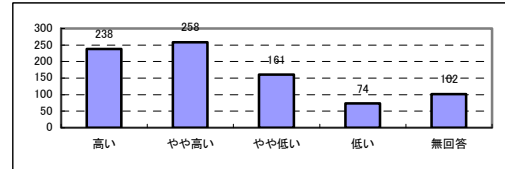


●産業経済のカテゴリ

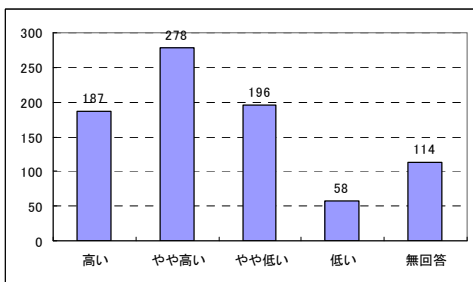
19 農漁業への担い手の支援への取組



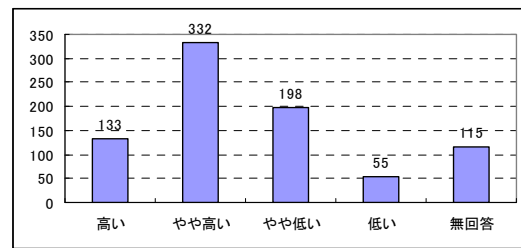
21 耕作者がいないなど、荒地となった農地の利活用への取組



27 商店街の魅力向上への取組

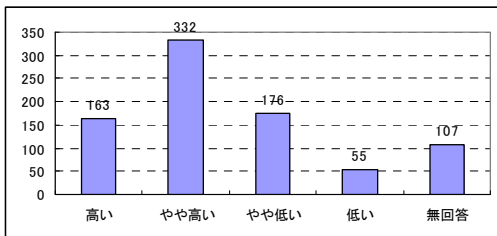


29 各種イベントの開催

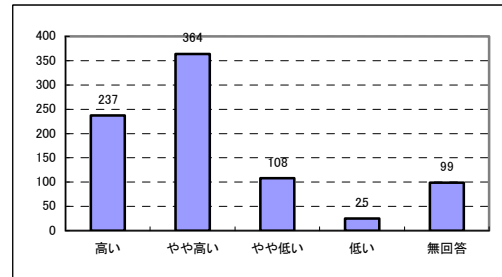


●生活基盤のカテゴリ

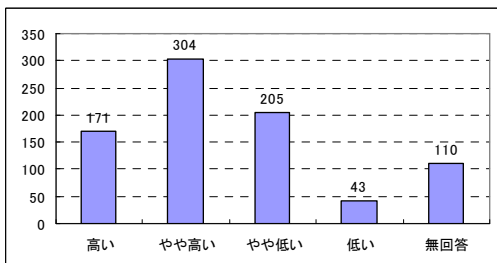
33 公園・緑地の管理や整備の取組



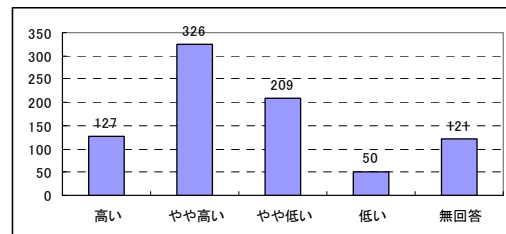
34 生活環境対策などへの取り組み（ゴミ収集や処理、減量化の啓発、資源回収支援など）



37 街並みや周辺の景観・美観への取組

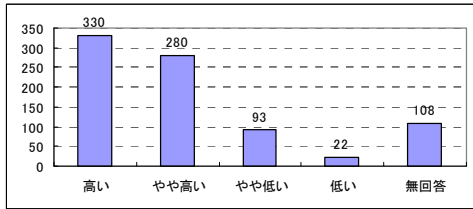


38 自然環境の保全への取組(活動団体への支援)

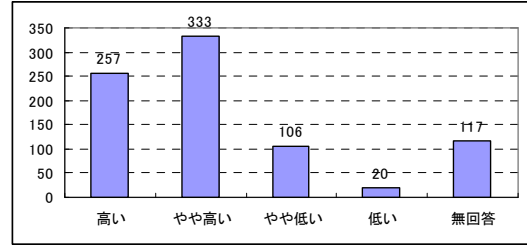


●防災のカテゴリ

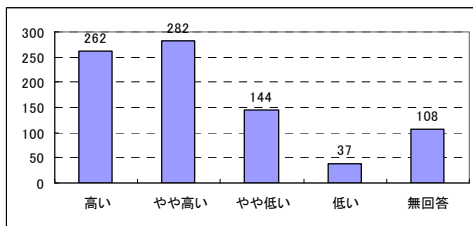
43 自主防災組織の強化のための取組み（防災訓練や防災体制整備への取組等）



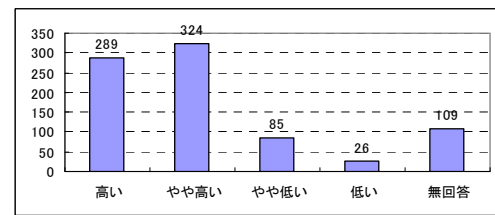
45 消防体制の整備（消防の広域化）への取組



46 夜道、盗難などの犯罪防止に対する取組

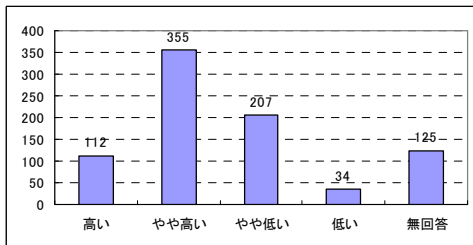


47 学校や地域で子どもを守る取り組み（軒先運動や青色パトロール等）

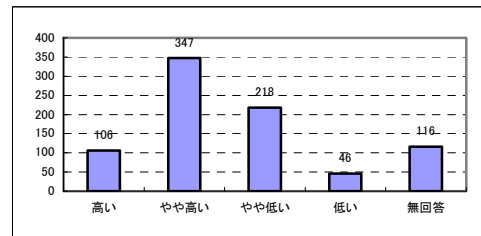


●市政経営のカテゴリ

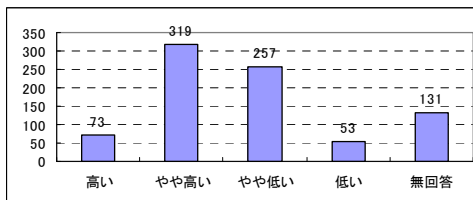
50 自治会の住民自治活動への支援（お金と人の支援）



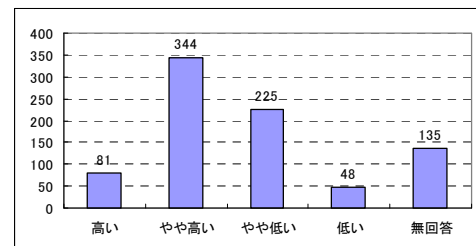
51 地区公民館などの活動拠点の施設整備



52 NPOの育成・支援など、だれもが安心してボランティア活動に参加できる仕組み整備

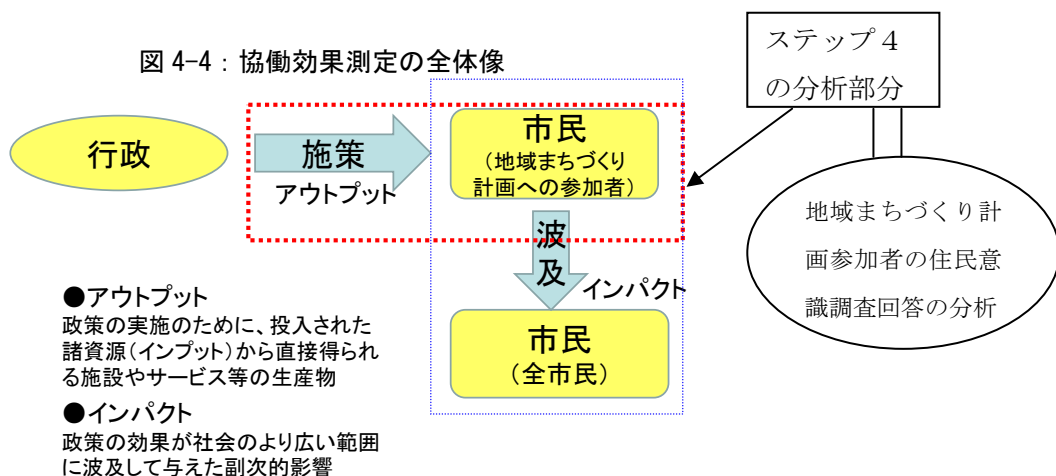


53 行政と一緒に、課題解決やイベントなどの事業への取り組み



(4) ステップ4：市の政策に対する協働進捗の測定（アウトプット分析）

<考え方>



ステップ3では、協働に関する施策の市民全体への波及状況を把握するため、牧之原市市民意識調査結果全体の回答から、「インパクト」の測定・分析を行った。ステップ4では、その前段階として、行政が直接施策を実施した対象者「地域まちづくり計画づくりへの参加者」に限定し、ステップ3と同じ測定・分析方法により、協働の効果測定を行う。その前提に立つのは P21～23 のとおり、坂部区の皆様への現地ヒアリングの結果から「地域まちづくり計画」への参画により、協働に対する前向きな「意識」が生まれたとの意見が数多く寄せられ、また今回の分析では、その「意識」についても「アウトプット」に含めることを前提とする。

なお、具体的な分析方法としては、同意識調査の質問項目「地域活動への参加実績」のうち、「地域の絆づくり事業」と回答した者を抽出し、検討を行うものである。

(表 4-29) 市民意識調査によるアウトプット測定結果

段階	測定内容	27年度		26年度		
		全体	計画参加者	全体	計画参加者	
①実行レベル	地域活動への参加率	64.3%	100.0%	66.7%	100.0%	
②意識レベル	A 自治に対する意識	53.3%	81.3%	55.8%	69.4%	
	B 継続居住意向	59.5%	84.4%	57.4%	75.0%	
	C 協働関連施策の重要度	a 健康福祉	3.18	2.89	2.87	1.07
		b 教育文化	1.92	3.06	1.92	1.14
		c 産業経済	2.01	2.14	1.50	-0.25
		d 生活基盤	2.31	3.57	2.15	1.92
		e 防災	3.96	4.31	3.91	2.80
		f 市政経営	1.20	2.78	1.51	1.09
	計	14.47	18.75	13.86	7.77	

①実行レベルの分析

そもそも「地域活動への参加率」は、地域まちづくり計画への参加しているため100%である。ここで注目するのは、「地域まちづくり計画」策定への参加者が、併せて参加している他の地域活動である。

<引用した質問項目>

Q17 あなたが現在参加している地域活動は何ですか？あてはまるもの全てに○をつけてください。

(表 4-30) 地域活動への参加状況 (平成 27 年度)

参加している活動	全体(833人)		計画づくり参加者(32人)	
自治会行事	293	35.2%	18	56.3%
防犯や防災	167	20.0%	11	34.4%
文化芸術	128	15.4%	9	28.1%
スポーツ	109	13.1%	6	18.8%
学校行事	90	10.8%	3	9.4%
健康づくり	79	9.5%	11	34.4%
環境美化や保全	66	7.9%	10	31.3%
イベント開催	48	5.8%	7	21.9%
生涯学習	48	5.8%	5	15.6%
地域の計画づくり	32	3.8%	32	100.0%
公園や施設の維持管理	26	3.1%	6	18.8%
高齢者や障害者の支援	25	3.0%	3	9.4%
子育て支援	16	1.9%	2	6.3%
その他	19	2.3%	1	3.1%
参加している 計	536	64.3%	32	
参加していない	244	29.3%	0	0.0%

※網掛けは、全体と比較して割合が±10%以上の相違のある数値

(表 4-31) 地域活動への参加状況 (平成 26 年度)

参加している活動	全体(787人)		うち計画づくり参加者(36人)	
自治会行事	285	36.2%	22	61.1%
防犯や防災	171	21.7%	10	27.8%
文化芸術	122	15.5%	10	27.8%
スポーツ	106	13.5%	6	16.7%
健康づくり	96	12.2%	10	27.8%
学校行事	87	11.1%	4	11.1%
生涯学習	56	7.1%	3	8.3%
イベント開催	50	6.4%	6	16.7%
環境美化や保全	44	5.6%	6	16.7%
地域の計画づくり	36	4.6%	36	100.0%
公園や施設の維持管理	36	4.6%	7	19.4%
高齢者や障害者の支援	36	4.6%	7	19.4%
子育て支援	14	1.8%	1	2.8%
その他	8	1.0%	0	0.0%
参加している 計	525	66.7%	36	100.0%
参加していない	228	29.0%	0	0.0%

※網掛けは、全体と比較して割合が±10%以上の相違のある数値

<分析>

- ・「地域まちづくり計画への参加者」は、26, 27 年度ともに他の地域活動にも広く、積極的な参加をしている様子がみられる。
- ・特に、「自治会行事」については、約6割の者が参加している。さらに、「健康づくり」において、2ヶ年ともに全体値と比較して高い参加傾向にある。
- ・こうした点は、実態調査が必要なため、参加者の選出方法等について牧之原市自治会へのヒアリング調査※を行った。その結果、区役員、市民ファシリテーター及び牧之原市担当課が地区の主要団体をピックアップし、世代・男女比・町内会が多様に構成されるように参加者を選び、区全体で声かけを行っていることが確認された。また、高齢化が進む地域にあって、「健康づくり」への関心が高く、「地域まちづくり計画」の中に盛り込まれ、実践が進む傾向がみられる。
- ・以上より、従前より自治会をはじめとする何らかの地域活動や関係団体に参加する住民が、「地域まちづくり計画」にも参加している実態が明らかになった。

※ヒアリングの詳細は行政経営研究会 公民連携・協働部会「協働先進事例マニュアル」を参照。

②意識レベルの分析

ここでも、抽出した「地域まちづくり計画への参加者」に対し、ステップ3と同様の測定・分析方法によって「自治に対する意識」「継続的な居住意向に対する意識」「協働関連施策の重要度の意識」の3点を測定・分析した。

A. 自治に対する意識

「地域まちづくり計画への参加者」に対し、ステップ3と同様に、「地域活動の活発・活性化に必要なこと」のうち、「住民の自治意識の向上」及び「地域のことは地域に任せる」のいずれかを回答した者の割合を経年比較する。さらに、それ以外の回答にあたっては、参加者に特有の傾向があれば、明らかにする。

Q18 あなたは、地域活動の活発・活性化に必要だと思うことは何ですか？次の中から 3 つ以内で選んで○をつけてください。

(表 4-32) 平成 27 年度 グループ別回答結果 (地域活動の活性化意見)

順位	回答項目	全体 (833人)		地域活動参加者 (536人)		うち計画づくり参加者 (32人)		地域活動不参加者 (244人)	
1	住民の自治意識の向上	400	48.0%	291	54.3%	25	76.7%	100	41.0%
2	行政と住民との地域情報の共有	345	41.4%	245	45.7%	16	50.0%	91	37.4%
3	行政による人材育成	223	26.8%	154	28.7%	12	36.7%	63	26.0%
4	行政からの財政支援	198	23.8%	130	24.3%	5	16.7%	63	26.0%
5	活動拠点の整備	130	15.6%	88	16.4%	2	6.7%	41	16.7%
6	各種組織団体との連携	126	15.1%	89	16.6%	5	16.7%	35	14.5%
7	行政からの人的支援	103	12.4%	62	11.6%	9	26.7%	37	15.0%
8	地域のことは地域に任せる	75	9.0%	45	8.4%	7	23.3%	28	11.5%
9	活動団体の自己財源の確保	59	7.1%	46	8.6%	4	13.3%	13	5.3%
—	その他	16	1.9%	9	1.7%	0	0.0%	6	2.6%
1+8のいずれかを回答した者		444	53.3%	312	58.2%	26	81.3%	113	46.3%

回答数	全体 (833人)※		地域活動参加者 (536人)		うち計画づくり 参加者 (32人)		地域活動 不参加者 (244人)	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
3つ回答	338	40.6%	243	45.3%	23	71.9%	79	32.4%
2つ回答	227	27.3%	159	29.7%	4	12.5%	60	24.6%
1つ回答	207	24.8%	112	20.9%	3	9.4%	88	36.1%
回答なし	61	7.3%	22	4.1%	2	6.3%	17	7.0%
合計	833	100.0%	536	100.0%	32	100.0%	244	100.0%

(表 4-33) 平成 26 年度 グループ別回答結果 (地域活動の活性化意見)

順位	回答項目	全体 (787人)		地域活動参加者 (525人)		うち計画づくり参加者 (36人)		地域活動不参加者 (228人)	
1	住民の自治意識の向上	403	51.2%	289	55.0%	24	66.7%	102	44.7%
2	行政と住民との地域情報の共有	299	38.0%	220	41.9%	18	50.0%	75	32.9%
3	行政による人材育成	218	27.7%	151	28.8%	15	41.7%	61	26.8%
4	行政からの財政支援	222	28.2%	164	31.2%	11	30.7%	54	23.7%
5	活動拠点の整備	140	17.8%	99	18.9%	8	22.2%	36	15.8%
6	各種組織団体との連携	123	15.6%	93	17.7%	11	30.6%	27	11.8%
7	行政からの人的支援	90	11.4%	58	11.0%	4	11.1%	29	12.7%
8	地域のことは地域に任せる	67	8.5%	41	7.8%	4	11.1%	23	10.1%
9	活動団体の自己財源の確保	58	7.4%	42	8.0%	3	8.3%	15	6.6%
—	その他	8	1.0%	6	1.1%	0	0.0%	2	0.9%
1+8のいずれかを回答した者		439	55.8%	313	59.6%	25	69.4%	113	49.6%

回答数	全体 (787人)※		地域活動参加者 (525人)		うち計画づくり 参加者 (36人)		地域活動 不参加者 (228人)	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
3つ回答	341	43.3%	255	48.6%	27	75.0%	77	33.8%
2つ回答	217	27.6%	153	29.1%	8	22.2%	61	26.8%
1つ回答	169	21.5%	92	17.5%	1	2.8%	71	31.1%
回答なし	60	7.6%	25	4.8%	0	0.0%	19	8.3%
合計	787	100.0%	525	100.0%	36	100.0%	228	100.0%

<分析>

- ・「地域計画づくり参加者」は、2 ヶ年ともに「自治意識の必要性」を認識する者が多く、27 年度は 8 割を超えている。「地域まちづくり計画」への参加を通じ、自分の住む地域をより良くするために、地域自らが考えていく必要性を感じていると想定される。
- ・このことは、27 年度に限っては、母平均の差の検定 (一部従属にある場合) (P45~参照) により、「回答者全体」と「地域まちづくり計画への参画者の群」の間で、「自治意識の必要性」を回答した者の比較を行った結果からも、差異があることが実証された。

- ・なお、27 年度の回答はそれ以外に、「行政からの人的支援」の回答も多く、「地域計画づくり参加者」は、地域自らが考えていく過程で、市職員の参画や実務面でのサポート等を求めていることが想定される。
- ・さらに、当質問項目は、「その他」を含む 10 項目から、3 つを上限として選択することとしているが、「地域まちづくり計画への参加者」は、26, 27 年度ともに上限の 3 つを選択した回答者が 7 割を超える等、地域活動の活発・活性化に対する意欲が高いとして捉えることも可能である。
- ・上記のとおり、市民の意識が確認されていることから、牧之原市による「地域の絆づくり事業」の参加者には、事業を通じて一定の効果が生まれているとの評価が可能なのではないか。
- ・ただし、「地域まちづくり計画への参加者」は従前から自治会活動等をはじめとした地域活動に積極的に参加する傾向にある市民であること。さらに、26 年度の結果については、「行政と住民との地域情報の共有」「行政による人材育成」「各種組織団体との連携」への回答が多くを占め、また母比率の差の検定（一部従属にある場合）で有意な結果ではない等、2 ヶ年で同じ回答傾向とはなっていないことから、引き続き、来年度以降の市民意識調査の分析を継続する必要がある。

B. 継続的な居住意向に対する意識

地域まちづくり計画の参加者に限定し、「継続的に現在の居住地に住み続けたい」と回答した者の割合を測定・分析する。なお、ステップ 3 と同様に、この項目は、協働以外の要因（例えば、回答者の家族、学校・職場、居住環境等）が回答に影響することが想定される。さらに、地域活動・協働への参画により、市民自らが住む地域への愛着や継続居住意向が高まる可能性、逆に地域への愛着や継続居住意向から、地域活動・協働への参画につながる可能性のいずれも想定されることに留意が必要である。

Q1 あなたは、今お住まいの場所に今後とも住み続けたいと思いますか？あてはまるものに 1 つ〇印をつけてください。

(表 4-34) 平成 27 年度 牧之原市市民意識調査 居住意向結果 (カテゴリ別)

居住意向	全体 (833人)		地域活動参加者 (536人)		うち計画づくり参加者 (32人)		地域活動不参加者 (244人)	
同じ場所に住み続けたい	496	59.5%	332	61.9%	27	84.4%	137	56.1%
市内の他の場所に移りたい	54	6.5%	36	6.7%	2	6.3%	16	6.6%
市外へ移りたい	167	20.0%	100	18.7%	2	6.3%	53	21.7%
わからない	95	11.4%	54	10.1%	0	0.0%	35	14.3%
無回答	21	2.5%	14	2.6%	1	3.1%	3	1.2%

(表 4-35) 平成 26 年度 牧之原市市民意識調査 居留意向結果 (カテゴリ別)

居留意向	全体 (787人)		地域活動参加者 (525人)		うち計画づくり参加者 (36人)		地域活動不参加者 (228人)	
同じ場所に住み続けたい	452	57.4%	315	60.0%	27	75.0%	119	48.8%
市内の他の場所に移りたい	54	6.9%	41	7.8%	2	5.6%	11	4.5%
市外へ移りたい	156	19.8%	100	19.0%	5	13.9%	53	21.7%
わからない	107	13.6%	57	10.9%	2	5.6%	40	16.4%
無回答	19	2.4%	12	2.3%	0	0.0%	5	2.0%

<分析>

- ・ 2 ヶ年ともに、「地域まちづくり計画への参加者」は、市内の同じ場所に住み続けることを希望する割合が全体と比べて高い傾向にある。
- ・ このことは、母比率の差の検定 (一部従属の場合) (本ページ以下を参考) により、「回答者全体」と「地域まちづくり計画への参加者の群」の間で、「同じ場所に住み続けたい」と回答した者の比較を行った結果からも、差異があることが実証された。
- ・ これは、「地域まちづくり計画への参加者」は、自らが住んでいる地域への愛着が高い傾向があることを示すものではないかと考えられる。
- ・ こうした傾向について、牧之原市自治会に対するヒアリングを行ったところ、「地域まちづくり計画づくり」への参加が自らの住む地域を良く知るきっかけとなり、その愛着を一層強めたケースのほか、もともと自らが住む地域に愛着をもっていた者が「地域をさらに良くしたい」との思いから参加しているケースのいずれも確認された。
- ・ ステップ 1 及びステップ 3 (P28) の分析のとおり、本調査は比較的高齢層の回答が多いことから、同じ場所に住み続けたいと回答する割合が高まっている可能性も留意すべきである。

《参考》 母比率の差の検定 (一部従属にある場合)

<手法>

ここで、表 4-32、表 4-33、表 4-34、表 4-35 について、統計分析手法の 1 つである母比率の差の検定 (一部従属にある場合) を行った。母比率の差の検定 (一部従属にある場合) とは、「母集団」と「それを構成する一部の群」の 2 つのグループにおいて、ある比率 (ここでは回答比率) が等しいかどうかを検定する方法である。

①仮説を立てる。

- ・ 帰無仮説：母集団とそれを構成するある一群では、回答比率が同じである
- ・ 対立仮説：母集団とそれを攻撃するある一群では、回答比率が異なる

②有意水準 α を定め、標準正規分布表からその場合の有意点の値 P を決める

③検定統計量 Z を計算する。

$$\text{検定統計量 } Z = \frac{\bar{p} - \bar{p}_1}{\sqrt{\bar{p}(1 - \bar{p}) \left(\frac{n - n_1}{n \times n_1} \right)}}$$

④Zの絶対値>Pの場合：帰無仮説を棄却し、対立仮説を採用。有意水準 α で母集団と比較してずれがあるとされる。

Zの絶対値<Pの場合：帰無仮説を採用。有意水準 α で理論値とのずれはないとされる。

<結果>

No	検定統計量 Z	上位 10%点	上位 5%点
表 4-32	-3.24	○	○
表 4-33	-1.68	○	-
表 4-34	-2.93	○	○
表 4-35	-2.19	○	○

<計算事例>

P43 表 4-32 の場合

区分	自治意識あり	自治意識なし	回答者数(N)
全体	53.3% (\bar{p})	46.7%	833
地域まちづくり計画への参画者	81.3% (\bar{p}_1)	18.7%	32
その他	52.2% (\bar{p}_2)	47.8%	801

$$Z = \frac{0.533 - 0.813}{\sqrt{0.533(1 - 0.533) \left(\frac{833 - 32}{833 \times 32} \right)}} = -3.24$$

Z=-3.24の絶対値>1.96（標準正規分布、有意水準5%、両側検定）のため、母集団と一部の群を比較してずれがあるとされる。つまり、「地域まちづくり計画の参画者の群」は、「回答者全体」と比べ、「自治意識に関連する項目」に対して有意に多くの者が回答していることが明らかになった。

菅民郎（2000）『アンケートデータの分析』現代数学社より

C. 協働関連施策の重要度

「地域まちづくり計画への参加者」に対し、ステップ3と同様に、「協働に関連する施策への重要度」の回答状況について、整理し、経年比較を行う。

なお、ここでは傾向等を比較するため、「地域活動に参加していると回答した者」「地域活動に参加していないと回答した者」のそれぞれについても、同様に整理した。

Q23 あなたは、市の取組について満足をしていますか？また、その取組が重要であると考えますか？それぞれの項目ごとに当てはまるものに○印をつけてください。

※取組によっては、あなたに直接関係のない取組も含まれるかもしれませんが、ご家族や知人の状況や、あなたの考えなどを照らし合わせ、いずれかの欄に○印をつけてください。

(表 4-36) 平成 27 年度 グループ別回答結果 (協働関連施策)

No	H27 No	質問項目	全体(833人)		536人 (地域活動参加)		左記のうち32人 (地域計画づくり参加)		244人 (地域活動不参加)	
			満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度
健康福祉			0.08	3.18	0.16	3.29	0.36	2.89	-0.05	3.04
1	1	子育て支援の取組(放課後児童クラブや学習支援教室等の取組、子育て支援センターや児童館の施設整備)	0.05	1.01	0.06	1.07	0.04	1.08	0.01	0.89
2	4	高齢者への福祉サービスの取組(介護予防や高齢者の自主的な活動への支援など)	0.00	0.97	0.06	0.97	0.27	0.76	-0.11	1.01
3	5	障がい者への福祉サービスの取組(生活支援の取組等)	0.05	0.84	0.09	0.83	0.46	0.57	-0.01	0.89
4	11	地域福祉活動を行うボランティア等への支援	-0.02	0.36	-0.05	0.42	-0.41	0.48	0.06	0.25
教育文化			0.37	1.81	0.49	2.10	0.53	3.06	0.21	1.28
5	14	生涯学習など教養を高める機会の提供、趣味などのサークル活動への参加機会の提供(はりはら塾や田沼塾などへの取組)	0.47	0.36	0.54	0.45	0.50	0.77	0.34	0.22
6	15	学校・家庭・地域での子供たちへの教育力向上への取組	0.01	0.82	0.04	0.88	0.10	1.04	-0.02	0.66
7	16	文化や芸術に触れる機会を提供(充実)する取組	-0.13	0.30	-0.11	0.37	-0.15	0.57	-0.16	0.18
8	17	伝統文化や歴史文化財を守り、活用していく取組	0.02	0.33	0.03	0.40	0.07	0.68	0.05	0.22
産業経済			-2.81	2.01	-2.86	2.31	-3.03	2.14	-2.63	1.44
9	19	農漁業への担い手への支援の取組	-0.61	0.56	-0.64	0.63	-0.90	0.57	-0.52	0.42
10	21	耕作者がいない等、荒地となった農地の対策や利活用の取組	-1.02	0.58	-1.07	0.66	-1.13	0.43	-0.89	0.43
11	27	商店街の魅力向上への取組	-0.83	0.47	-0.83	0.55	-0.96	0.44	-0.85	0.33
12	29	各種イベントの開催	-0.35	0.40	-0.33	0.47	-0.04	0.70	-0.38	0.27
生活基盤			-0.88	2.31	-0.90	2.39	-0.44	3.57	0.47	2.17
13	33	公園・緑地の管理や整備の取組	-0.53	0.51	-0.60	0.55	-0.38	0.65	0.43	0.43
14	34	生活環境対策等への取組(ごみ収集や処理、ごみ減量化の啓発、資源回収への支援等)	0.20	0.93	0.25	0.91	0.85	1.33	0.08	0.98
15	37	街並みや周辺の景観・美観への取組	-0.34	0.49	-0.33	0.51	-0.54	0.85	-0.35	0.45
16	38	自然環境の保全への取組(活動団体への支援など)	-0.21	0.38	-0.22	0.42	-0.37	0.74	0.31	0.31
防災			0.14	3.96	0.13	3.94	1.01	4.31	0.10	3.96
17	43	自主防災組織の強化のための取組(防災訓練や防災資機材整備の補助等、防災体制整備への取組等)	-0.02	1.11	-0.03	1.12	0.33	1.07	-0.01	1.06
18	45	消防体制の整備(消防の広域化)への取組	0.29	0.98	0.27	0.95	0.38	1.12	0.29	1.02
19	46	夜道・盗難等の犯罪防止に対する取組	-0.45	0.81	-0.46	0.80	-0.20	0.93	-0.47	0.86
20	47	学校や地域で子供を守る取組(軒先運動や青色パトロール等)	0.32	1.06	0.35	1.07	0.50	1.19	0.29	1.02
市政経営			-0.50	1.20	-0.30	1.47	0.11	2.78	-0.35	0.69
21	50	自治会の住民自治活動への支援(お金と人の支援)	-0.38	0.43	-0.19	0.49	0.07	0.59	-0.20	0.35
22	51	地区公民館等の活動拠点の施設整備	0.03	0.35	0.03	0.43	-0.14	0.89	0.01	0.19
23	52	NPOの育成・支援等、誰もが安心してボランティア活動に参加できる仕組み整備	-0.14	0.15	-0.15	0.21	-0.11	0.38	-0.13	0.04
24	53	行政と一緒に、課題解決やイベント等の行事への取組(市では協働を進めています)	-0.01	0.27	0.01	0.34	0.29	0.92	-0.03	0.11
合計			-3.60	14.47	-3.28	15.49	-1.47	18.75	-2.25	12.58
マーカーのついたセルは「全体833人」の値より0.1以上結果が異なったセル					得点	+2	+1	-1	-2	
					満足度	満足	やや満足	やや不満	不満	
					重要度	高い	やや高い	やや低い	低い	

(表 4-37) 平成 26 年度 グループ別回答結果 (協働関連施策)

No	H26 No	質問項目	全体(787人)		525人 (地域活動参加)		左記のうち36人 (地域計画づくり参加)		228人 (地域活動不参加)	
			満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度
健康福祉			-0.16	2.87	-0.12	2.82	-0.71	1.07	-0.12	3.07
1	14	子育て支援の取組(放課後児童クラブや学習支援教室等の取組、子育て支援センターや児童館の施設整備)	0.06	0.89	0.04	0.90	-0.03	0.40	0.13	0.88
2	15	高齢者への福祉サービスの取組(介護予防や高齢者の自主的な活動への支援など)	-0.03	0.79	-0.01	0.79	0.03	0.44	-0.04	0.80
3	16	障がい者への福祉サービスの取組(生活支援の取組等)	-0.04	0.75	-0.03	0.71	-0.32	0.00	0.00	0.88
4	12	地域福祉活動を行うボランティア等への支援	-0.15	0.44	-0.12	0.42	-0.39	0.23	-0.21	0.51
教育文化			0.06	1.92	0.02	1.99	0.22	1.14	-0.11	1.80
5	8	生涯学習など教養を高める機会の提供、趣味などのサークル活動への参加機会の提供(はりはら塾や田沼塾などへの取組)	0.28	0.43	0.37	0.46	0.43	0.29	0.11	0.35
6	22	学校・家庭・地域での子供たちへの教育力向上への取組	-0.11	0.87	-0.09	0.91	0.17	0.61	-0.14	0.78
7	23	文化や芸術に触れる機会を提供(充実)する取組	0.06	0.38	-0.07	0.38	0.21	0.34	0.03	0.41
8	24	伝統文化や歴史文化財を守り、活用していく取組	-0.17	0.24	-0.19	0.24	-0.59	-0.10	-0.11	0.26
産業経済			-2.85	1.50	-2.93	1.63	-3.20	-0.25	-2.65	1.16
9	29	農漁業への担い手への支援の取組	-0.78	0.40	-0.81	0.43	-0.87	-0.29	-0.71	0.34
10	28	耕作者がいない等、荒地となった農地の対策や利活用取組	-1.04	0.49	-1.10	0.52	-1.19	-0.06	-0.89	0.39
11	32	商店街の魅力向上への取組	-0.82	0.44	-0.83	0.47	-1.00	-0.10	-0.81	0.34
12	37	各種イベントの開催	-0.21	0.17	-0.19	0.21	-0.14	0.20	-0.24	0.09
生活基盤			-0.83	2.15	-0.83	2.14	-0.82	1.92	-0.79	2.29
13	55	公園・緑地の管理や整備の取組	-0.43	0.41	-0.46	0.44	-0.30	0.32	-0.37	0.36
14	41	生活環境対策等への取組(ごみ収集や処理、ごみ減量化の啓発、資源回収への支援等)	0.19	0.96	0.20	0.95	0.16	1.09	0.19	1.04
15	50	街並みや周辺の景観・美観への取組	-0.37	0.39	-0.37	0.38	-0.52	0.45	-0.37	0.42
16	40	自然環境の保全への取組(活動団体への支援など)	-0.22	0.39	-0.20	0.37	-0.16	0.06	-0.24	0.47
防災			-0.06	3.91	-0.04	3.99	0.10	2.80	-0.12	3.81
17	44	自主防災組織の強化のための取組(防災訓練や防災資機材整備の補助等、防災体制整備への取組等)	-0.01	1.01	0.01	1.03	0.00	0.63	-0.07	0.97
18	47	消防体制の整備(消防の広域化)への取組	0.19	0.97	0.21	0.99	0.19	0.75	0.17	0.96
19	48	夜道、盗難等の犯罪防止に対する取組	-0.59	0.81	-0.62	0.82	-0.74	0.29	-0.54	0.81
20	21	学校や地域で子供を守る取組(軒先運動や青色パトロール等)	0.35	1.12	0.36	1.15	0.65	1.13	0.32	1.07
市政経営			-0.65	1.51	-0.58	1.70	-1.40	1.09	-0.76	1.16
21	1	自治会の住民自治活動への支援(お金と人の支援)	-0.32	0.45	-0.31	0.46	-0.65	0.17	-0.32	0.44
22	2	地区公民館等の活動拠点の施設整備	0.11	0.53	0.13	0.61	0.13	0.45	0.08	0.39
23	3	NPOの育成・支援等、誰もが安心してボランティア活動に参加できる仕組み整備	-0.29	0.20	-0.27	0.25	-0.47	0.30	-0.35	0.09
24	4	行政と一緒に、課題解決やイベント等の行事への取組(市では協働を進めています)	-0.15	0.33	-0.13	0.38	-0.41	0.17	-0.17	0.24
合計			-4.49	13.86	-4.48	14.27	-5.81	7.77	-4.55	13.29

マーカーのついたセルは「全体787人」の値より0.1以上結果が異なったセル

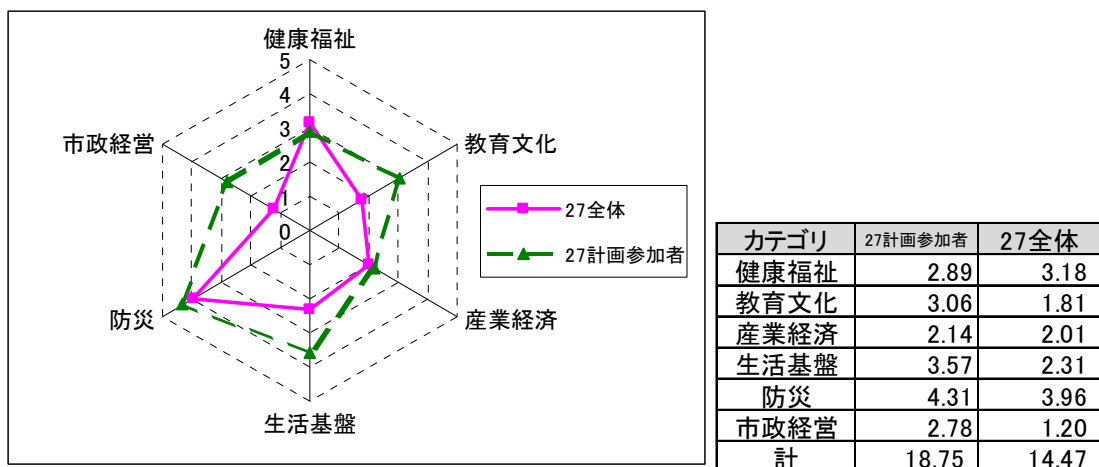
得点	+2	+1	-1	-2
満足度	満足	やや満足	やや不満	不満
重要度	高い	やや高い	やや低い	低い

牧之原市市民意識調査では、重要度、満足度ともに「+2」「+1」「-1」「-2」の4尺度で回答を求めているため、表 4-36 及び 37 のとおり、「最大値+2～最小値-2」の間で表現される。また、同市では例年約 50 の質問項目を「健康福祉」「教育文化」「産業経済」「生活基盤」「防災」「市政経営」の6カテゴリで区分している。今回、協働に関連する質問項目は各カテゴリで4つずつとしたため、各カテゴリは「最大値+8～最小値-8」の間で表現される。

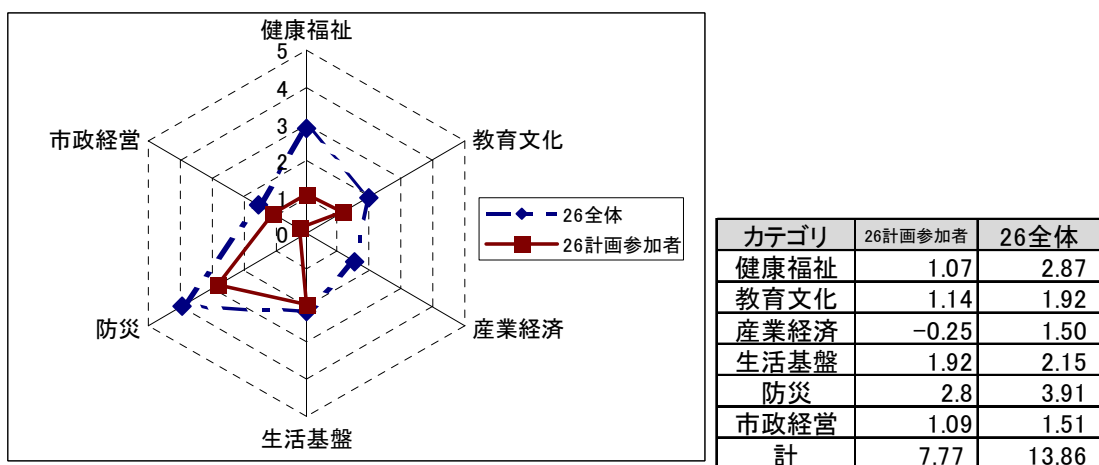
なお、ここでも 25 年度調査時点で一部項目が質問されていないことから、26 年度及び 27 年度の2ヶ年の比較のみが可能である。

まず、両年度の協働施策に対する重要度を「全体値」と「地域まちづくり計画への参加者」の2つの差について、レーダーチャートで比較を行った。

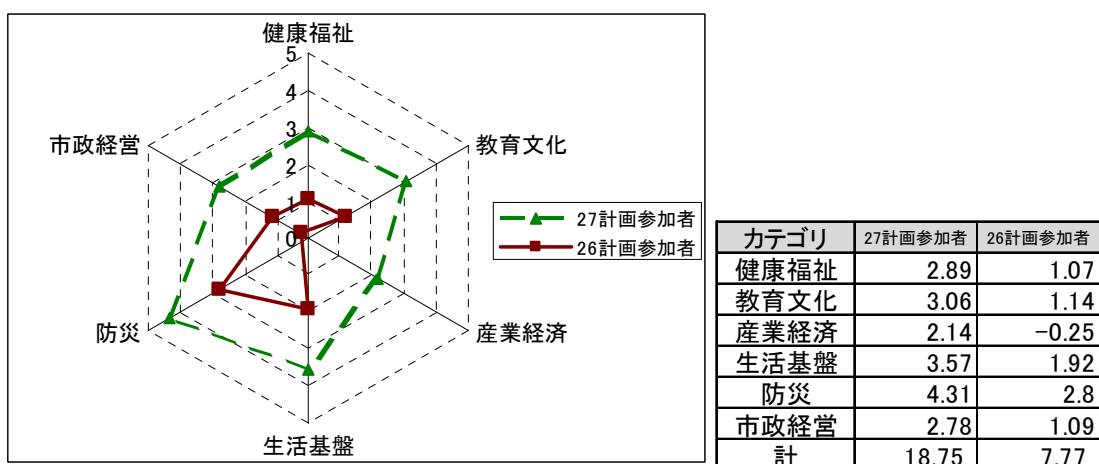
(図 4-38) 市民意識調査における施策の重要度 カテゴリ別チャート (H27 年度)



(図 4-39) 市民意識調査における施策の重要度 カテゴリ別チャート (H26 年度)



(図 4-40) 市民意識調査における施策の重要度 カテゴリ別チャート (計画参加者のみ)



さらに、この2カ年の分析結果について、項目別に詳細に検証するため、「地域まちづくり計画の策定に参加したと回答した者」と、「調査回答者全体」のそれぞれの「重要度」の個別項目ごとに数値差を整理した。

(表 4-41) 「施策に対する重要度」のうち「地域計画づくり参加者」「全体」の数値差

No	H27 No	H26 No	質問項目	27年度			26年度		
				計画参加者 (32人)	全体 (833人)	数値差	計画参加者 (36人)	全体 (787人)	数値差
健康福祉				2.89	3.18	-0.29	1.07	2.87	-1.8
1	1	14	子育て支援の取組(放課後児童クラブや学習支援教室等の取組、子育て支援センターや児童館の施設整備)	1.08	1.01	0.07	0.40	0.89	-0.49
2	4	15	高齢者への福祉サービスの取組(介護予防や高齢者の自主的な活動への支援など)	0.76	0.97	-0.21	0.44	0.79	-0.35
3	5	16	障がい者への福祉サービスの取組(生活支援の取組等)	0.57	0.84	-0.27	0.00	0.75	-0.75
4	11	12	地域福祉活動を行うボランティア等への支援	0.48	0.36	0.12	0.23	0.44	-0.21
教育文化				3.06	1.81	1.25	1.14	1.92	-0.78
5	14	8	生涯学習など教養を高める機会の提供、趣味などのサークル活動への参加機会の提供(はりはら塾や田沼塾などへ)	0.77	0.36	0.41	0.29	0.43	-0.14
6	15	22	学校・家庭・地域での子供たちへの教育方向上への取組	1.04	0.82	0.22	0.61	0.87	-0.26
7	16	23	文化や芸術に触れる機会を提供(充実)する取組	0.57	0.30	0.27	0.34	0.38	-0.04
8	17	24	伝統文化や歴史文化財を守り、活用していく取組	0.68	0.33	0.35	-0.10	0.24	-0.34
産業経済				2.14	2.01	0.13	-0.25	1.50	-1.75
9	19	29	農漁業への担い手への支援の取組	0.57	0.56	0.01	-0.29	0.40	-0.69
10	21	28	耕作者がいらい等、荒地となった農地の対策や利活用の	0.43	0.58	-0.15	-0.06	0.49	-0.55
11	27	32	商店街の魅力向上への取組	0.44	0.47	-0.03	-0.10	0.44	-0.54
12	29	37	各種イベントの開催	0.70	0.40	0.30	0.20	0.17	0.03
生活基盤				3.57	2.31	1.26	1.92	2.15	-0.23
13	33	55	公園・緑地の管理や整備の取組	0.65	0.51	0.14	0.32	0.41	-0.09
14	34	41	生活環境対策等への取組(ごみ収集や処理、ごみ減量化の啓発、資源回収への支援等)	1.33	0.93	0.40	1.09	0.96	0.13
15	37	50	街並みや周辺の景観・美観への取組	0.85	0.49	0.36	0.45	0.39	0.06
16	38	40	自然環境の保全への取組(活動団体への支援など)	0.74	0.38	0.36	0.06	0.39	-0.33
防災				4.31	3.96	0.35	2.80	3.91	-1.11
17	43	44	自主防災組織の強化のための取組(防災訓練や防災資機材整備の補助等、防災体制整備への取組等)	1.07	1.11	-0.04	0.63	1.01	-0.38
18	45	47	消防体制の整備(消防の広域化)への取組	1.12	0.98	0.14	0.75	0.97	-0.22
19	46	28	夜道、盗難等の犯罪防止に対する取組	0.93	0.81	0.12	0.29	0.81	-0.52
20	47	21	学校や地域で子供を守る取組(軒先運動や青色パトロール)	1.19	1.06	0.13	1.13	1.12	0.01
市政運営				2.78	1.20	1.58	1.09	1.51	-0.42
21	50	1	自治会の住民自治活動への支援(お金と人の支援)	0.59	0.43	0.16	0.17	0.45	-0.28
22	51	2	地区公民館等の活動拠点の施設整備	0.89	0.35	0.54	0.45	0.53	-0.08
23	52	3	NPOの育成・支援等、誰もが安心してボランティア活動に参加できる仕組み整備	0.38	0.15	0.23	0.30	0.20	0.1
24	53	4	行政と一緒に、課題解決やイベント等の行事への取組(市では協働を進めています)	0.92	0.27	0.65	0.17	0.33	-0.16
合計				18.75	14.47	4.28	7.77	13.86	-6.09

※ 「地域計画づくり参加者」－「全体」＝上記の数値、として示している。よって、マイナス値は「全体」の方が、「地域計画づくり参加者」と比較して、「重要度が高い施策」として認識していることを示す。

<分析>

- ・27年度調査結果に限れば、「地域まちづくり計画への参加者」は、「回答者全体」と比較して、協働関連施策を重視している傾向にあることから、牧之原市行政が、「地域の絆づくり事業」を推進することで、参加者に施策の効果(アウトプット)があったことが確認される。
- ・27年度の調査結果に限れば、「地域まちづくり計画の策定参加者」は、教育文化カテゴリ「No5 生涯学習等の機会提供」、生活基盤カテゴリ「No14 生活環境対策(ごみ収集・減量化啓発、資源回収への支援)への取組」、市政経営カテゴリ「No22 活動拠点(公民館等)の施設整備」「No24 行政と一緒に、課題解決やイベント等の行事への取組」の4つで、回答者全体と比較して0.4ポイント以上の差があり、特に高い数値である。
- ・特に市政経営カテゴリでは、地域まちづくり計画への取組と、その検討・実践のために必要な公民館等の施設整備に対する「重要性」が意識されたと考えられる。
- ・しかし、重要度で測定値の差異がみられることは、言い換えれば「地域まちづくり計画に参画する市民」と「それ以外の市民」の間で協働に対する意識に差があることを示す。「地

域まちづくり計画」を軸とした各区での協働の取組が、広く市民に波及する段階までには至っていないのではないかと考えられる。

- また、26年度調査では、「地域まちづくり計画への参加者」の重要度の数値が、一部項目で「回答者全体」のほうが高い結果となる等、全体的に低い状況にある等、26年度と27年度で数値のばらつきが見られ、この2カ年では一貫した傾向は見られなかったことが課題である。
- 以上より、28年度以降も継続的に牧之原市市民意識調査の結果を分析し、その全体的な回答の傾向について、把握・検証する必要がある。

ステップ4の分析結果を取りまとめると、以下のとおり。

●実施した分析

- ・行政の施策による直接の生産物を分析（アウトプット分析）
⇒「地域まちづくり計画の参加者」に限定し、ステップ3と同様に「牧之原市市民意識調査」をベースに、協働の「実行レベル」「意識レベル」を測定・分析

●結論

- ・実行レベルの分析では「地域まちづくり計画への参加者」は、従前より自治会等をはじめとする地域活動に参加している者が多いことを確認。併せて、牧之原市自治会へのヒアリングの結果でも、同計画策定のためのワークショップ（男女協働サロン）には、地域活動に従前から参加している者が選ばれる仕組みであることを確認。
- ・意識レベルの分析では「地域まちづくり計画への参加者」は「市全体結果」の測定結果と比較して、「自治に対する意識」「継続的な居住意向に対する意識」「協働関連施策の重要度への意識（27年度に限る）」で高い数値であることを確認。よって、牧之原市行政は「地域の絆づくり事業」は、「地域まちづくり計画への参加者」において一定の効果、すなわち「アウトプット」をあげていると考えられる。
- ・しかし一方で、「市全体の回答」と「地域まちづくり計画への参加者の回答」で測定値の格差が大きいことは、「地域の絆づくり事業」の効果が「地域まちづくり計画への参加者」にとどまり、施策が広く市民の間に波及するまでに至っていない可能性も考えられる。市民全体に協働施策の効果が波及していくよう、これまで地域活動に参加してこなかった者を協働に「巻き込むためのきっかけや仕組みづくり」、効果的なPR等により、地域活動への参加率を全県レベルまで引上げ、その意識レベルの格差が縮小するよう、取組が必要であると考えられる。

●分析結果詳細

①実行レベル

「地域活動への参加率」

- ・「地域まちづくり計画への参加者」が対象であるため、2ヵ年ともに100%である。
- ・「地域まちづくり計画」以外の地域活動にも積極的に参加しており、特に自治会活動への参加は約6割に達する。また市全体結果と比較して「健康づくり」への参加が多いことも特徴である。
- ・牧之原市自治会へのヒアリングにより理由を確認したところ、自治会役員、市民ファシリテーター及び市行政担当者が「地域まちづくり計画」策定のためのワークショップ（男女協働サロン）の開催にあたり、事前にメンバーを検討し、声かけを行っていることを確認した。
- ・以上より、「地域まちづくり計画」の検討段階で、従前から自治会活動をはじめとする協働・地域活動に参加し、活動に対する理解のある者が参加しやすい仕組みとなっている。

②意識レベル

「自治に対する意識」

- ・2ヶ年ともに「自治意識が必要」と認識する回答が多く、特に27年度は8割を超えていることから、一定の施策の効果が確認された。
- ・これは、ステップ3で分析した「市全体結果」と比較して、高い測定結果である。
- ・なお27年度に限れば、地域活動に必要なこととして、「行政からの人的支援」への回答が多いことから、自治意識を認識しつつも、地域自らが考えていく過程で、市職員の参画や実務面でのサポート等を求めていることが想定される。

「継続的な居住意向に対する意識」

- ・2ヶ年ともに「同じ場所に住み続けたい」との回答が多く、27年度は8割を超える。
- ・これは、ステップ3で分析した「市全体結果」と比較して、高い測定結果である。
- ・同指標は、「地域の絆」や「地域への愛着」を示し、協働との関連性があると考えられるため、一定の施策の効果が確認されたと考えられる。

「協働関連施策の重要度への意識」

- ・27年度の測定結果については、ステップ3で分析した「市全体結果」と比較して、高い測定結果となった。
- ・27年度の測定結果に限れば、「教育文化」・「生活基盤」・「市政経営」の3カテゴリで全体の測定値よりも高い結果が確認された。このうち、「市政経営」のカテゴリでは、自らも参加する「地域まちづくり計画」に関連する、「活動拠点（公民館等）の整備」「行政と一緒に、課題解決やイベント等の行事への取組」の2点で特に高い評価が確認された。
- ・ただし、26、27年度の2ヶ年分の測定結果では、一貫性が見られなかったため、28年度以降も継続的な検証が必要であると考えられる。

●調査に対する課題

- ・現時点で、「牧之原市市民意識調査」で協働に関連するデータは26、27年度の2ヶ年に限られ、また2ヶ年で一貫性のある測定結果が得られなかった項目もあるため、28年度以降も継続して市民意識調査を実施し、測定結果数値の経過確認が必要である。
- ・「地域まちづくり計画への参加者」は26年度36人、27年度32人と回答数が限られるため、同計画への参加者を代表する測定値として取扱うことについて、検討が必要である。
- ・牧之原市の自治会へのヒアリングの結果から、「地域まちづくり計画」に参加するに至った理由・経緯があることを確認した。今後、その参加経緯や参加前後の「自治意識」や「協働に対する意識」の変化等について、直接アンケート調査を行う等により、直接的に「アウトプット」を測定・実証することを試みたい。

《参考》

(表 4-42) 牧之原市市民意識調査において地域まちづくり計画に参加した者の概況 (27 年度)

(1) 年齢・性別

年齢区分	男	女	未回答	総計
19歳以下				
20～29歳			1	1
30～39歳	2			2
40～49歳	1	2		3
50～59歳	3	1		4
60～69歳	3	2		5
70～79歳	7	4		11
80歳以上		6		6
総計	16	15	1	32

(2) 年齢・居住地域

年齢区分	相良・福岡	渡津・須々木	大江・片浜	大沢・菅山	萩間	地頭方	静波	細江	川崎	勝間田	牧之原	坂部	未回答	総計
19歳以下														0
20～29歳		1												1
30～39歳						1		1						2
40～49歳					1	1						1		3
50～59歳			1			1	1			1				4
60～69歳				1	1	2		1						5
70～79歳			1		1	3	3		1	1		1		11
80歳以上			1		1		1	1		1		1		6
総計	0	1	3	1	4	8	5	3	1	3	0	3	0	32

(3) 年齢・職業

年齢区分	農林漁業	会社員・公務員	アルバイト	自営業	学生	主婦・夫	無職	その他	未回答	総計
19歳以下										0
20～29歳		1								1
30～39歳		2								2
40～49歳	1	1		1						3
50～59歳	1	2		1						4
60～69歳	1	1		2		1				5
70～79歳	5	1					5			11
80歳以上	3						3			6
総計	11	8	0	4	0	1	8	0	0	32

(4) 年齢・世帯構成

年齢区分	1人暮らし	夫婦	二世帯	三世帯以上	その他	未回答	総計
19歳以下							
20～29歳	1						1
30～39歳			2				2
40～49歳		1	1	1			3
50～59歳		1	2	1			4
60～69歳	1		3	1			5
70～79歳		1	5	4	1		11
80歳以上	1		1	4			6
総計	3	3	14	11	1	0	32

(5) 年齢・居留意向

年齢区分	現住所	市内別の所	市外	わからない	未回答	総計
19歳以下						0
20～29歳	1					1
30～39歳	2					2
40～49歳	3					3
50～59歳	3	1				4
60～69歳	4		1			5
70～79歳	9	1	1			11
80歳以上	5				1	6
総計	27	2	2	0	1	32

(6) 年齢・外出頻度

年齢区分	毎日	週4～5日	週2～3日	週1日	ほとんどない	未回答	総計
19歳以下							0
20～29歳	1						1
30～39歳	2						2
40～49歳	2		1				3
50～59歳	2			2			4
60～69歳		1	3		1		5
70～79歳	4	1	3	3			11
80歳以上	1	1	1	1		2	6
総計	12	3	8	6	1	2	32

(表 4-43) 牧之原市市民意識調査において地域まちづくり計画に参加した者の概況 (26 年度)

(1) 年齢・性別

年齢区分	男	女	未回答	総計
19歳以下				0
20～29歳	1			1
30～39歳	1	1		2
40～49歳	3	1		4
50～59歳	2			2
60～69歳	6	4		10
70～79歳	4	6		10
80歳以上	2	3		5
未回答			2	2
総計	19	15	2	36

(2) 年齢・居住地域

年齢区分	相良・福岡	渡津・須々木	大江・片浜	大沢・菅山	萩間	地頭方	静波	細江	川崎	勝間田	牧之原	坂部	未回答	総計
19歳以下														0
20～29歳						1								1
30～39歳			1			1								2
40～49歳			2		1			1						4
50～59歳				1		1								2
60～69歳	1				1			3		1	2	2		10
70～79歳		3			1	1	2	1		1	1			10
80歳以上			1		1							2		5
未回答													2	2
総計	1	3	4	1	4	4	2	5	0	2	4	4	2	36

(3) 年齢・職業

年齢区分	農林漁業	会社員・公務員	アルバイト	自営業	学生	主婦・夫	無職	その他	未回答	総計
19歳以下										0
20～29歳		1								1
30～39歳		1				1				2
40～49歳	2	2								4
50～59歳		1						1		2
60～69歳	4			2		2	1	1		10
70～79歳	2					1	7			10
80歳以上	3						2			5
未回答									2	2
総計	11	5	0	2	0	4	10	2	2	36

(4) 年齢・世帯構成

年齢区分	1人暮らし	夫婦のみ	二世帯	三世帯以上	その他	未回答	総計
19歳以下							0
20～29歳				1			1
30～39歳			1	1			2
40～49歳			2	1	1		4
50～59歳	1			1			2
60～69歳	1	2	5	2			10
70～79歳	1	4	4	1			10
80歳以上		1	3	1			5
未回答						2	2
総計	3	7	15	8	1	2	36

(5) 年齢・居住意向

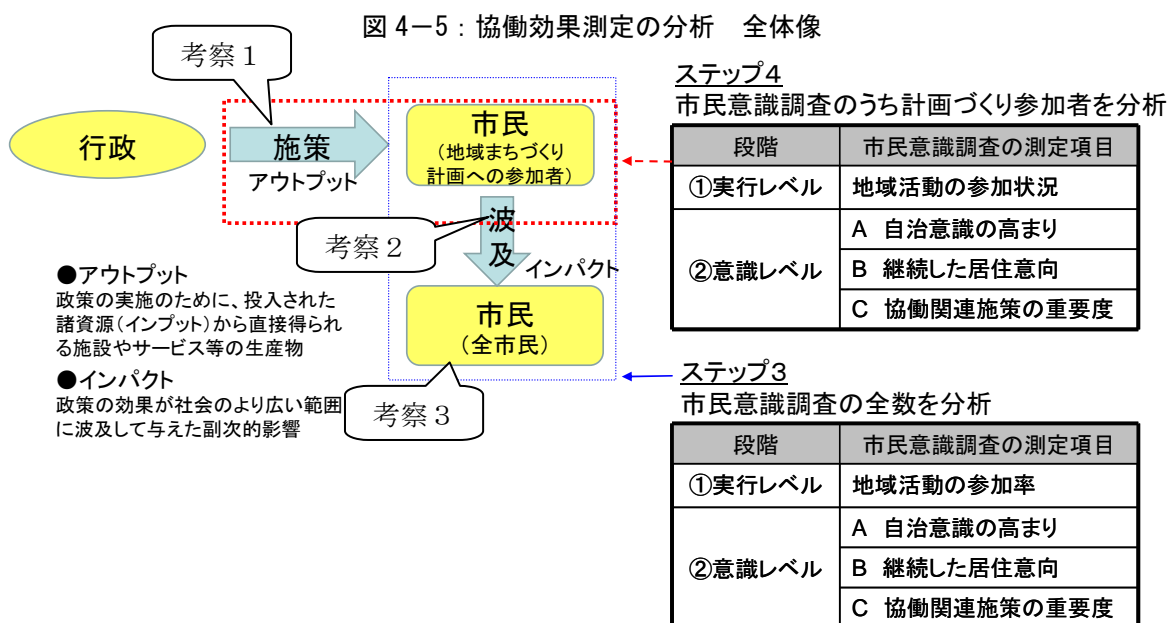
年齢区分	現住所	市内別の所	市外	わからない	未回答	総計
19歳以下	1					1
20～29歳	1		1			2
30～39歳	2		2			4
40～49歳	1			1		2
50～59歳	7	1	1	1		10
60～69歳	8	1	1			10
70～79歳	5					5
80歳以上	2					2
総計	27	2	5	2	0	36

(6) 年齢・外出頻度

年齢区分	毎日	週4～5日	週2～3日	週1日	ほとんどない	未回答	総計
19歳以下							0
20～29歳			1				1
30～39歳	1	1					2
40～49歳	2		1		1		4
50～59歳	1	1					2
60～69歳	2	5	1	1		1	10
70～79歳	2	3	5				10
80歳以上		1	3	1			5
未回答			2				2
総計	8	11	13	2	1	1	36

(5) ステップ5：評価

「牧之原市市民意識調査」の分析により協働効果測定を行った結果、牧之原市の協働施策は、地域まちづくり計画に参加した市民には一定の効果があった。今回の分析では、市民全体の波及効果は確認されなかった。



○考察 1

- ・「地域まちづくり計画への参加者」の意識レベルの測定では、高い測定値が確認されたため、牧之原市の協働施策「地域の絆づくり事業」には、一定の効果（アウトプット）があると考えられる。
- ・ただし、「地域まちづくり計画への参加者」には、従前から協働・地域活動に参加していた者が多く含まれていることについて、考慮が必要である。

○考察 2

- ・「地域まちづくり計画への参加者」と「市民全体」の意識レベルの測定では、一部の値で大きな差異が確認された。よって、「地域の絆づくり事業」の施策効果は「地域まちづくり計画への参加者」にとどまり、「市民全体」にまで拡大していない可能性が考えられる。
- ・さらに、市民意識調査実施時点で「地域まちづくり計画」策定済の4地区と、策定中の6地区で測定値を確認したところ、差異は確認されなかった。このことから、現時点では「地域まちづくり計画」策定地域でも、協働効果が波及していないことが判明した。ただし、いずれの地域でも同計画の策定から時間が経過していないことを考慮すべきである。

○考察 3

- ・「市民全体」の地域活動参加率は、この2ヶ年では伸びていない。地域の絆づくり事業の実践を通じ、より多くの市民の参加を促す取組も必要である。
- ・その過程では、市民の自治意識の向上が必要であり、特定の「年齢層」と「職業」で、自治意識の必要性を認識する者が多いことが確認され、促進への効果も高いと考えられる。

《参考》協働の意識等のグループ間における差異の検証

ステップ3及び4で実施した協働効果の測定は、「クロス集計表」に基づくものであり、統計的な有意性までを踏まえた判定までは行わず、あくまでも傾向を把握する趣旨であった。

ここでは、参考の1つとして、統計学的手法を用いて、グループ間に「差がある」ことを特定できる場合があることを、事例で示す。ただし、ここまでの分析でも述べられたとおり、市民意識調査の回答のうち、「地域まちづくり計画への参加者」のサンプルが少ないこと。さらに統計学的手法自体が本調査の前提である「市町の新任担当者であっても可能な分析」とならない可能性もあることから、今回は参考事例にとどめる。

○分析方法

- ・ここでは、複数の母集団から得られたそれぞれの標本が「同じ」か「異なる」かを、その「比率の違い」を比較することで、統計的に検証する方法として、「母比率の差の検定」の事例を示す。
- ・母比率の等しい2つの母集団からそれぞれcとdの標本をとり、それぞれの標本比率をeとfとする。大きさcとdの標本が十分に大きいとき、Z値（例で詳述）は標準正規分布に従うとする、統計学の定理を用いるものである。

(例) あるプロ野球選手の4月21日時点の打率から、両選手の実力が同じか？異なるか？を「母比率の差の検定」を用いて、統計学的に判断する。

- ・仮説設定：「A選手とY選手は、打率面で年間を通じた実力の差はない」とする。

選手名	安打	無安打	打数	打率	p	Z値
A選手	29 (a)	48	77 (c)	0.377 (e)	0.3653 (p)	0.2877
Y選手	28 (b)	51	79 (d)	0.354 (f)		

$$p = (a + b) \div (c + d) \quad \text{【合体した平均打率】}$$

$$Z \text{ 値} = (e - f) / \sqrt{p(1 - p) \times (1/c + 1/d)} \quad \text{【標準正規分布に従う変数値】}$$

- ・2つの母比率で比較する場合、一般的にZ値が、「有意水準5%で1.96以上」、もしくは、若干甘めに「有意水準10%は1.65以上」あれば、仮説が棄却されて「打率面での実力差がある」とされる。
- ・ここでは、「Z値=0.287」のため、仮説は採択され「A選手とY選手は打率面で実力差はない」とされる。

【参考】2015年度の年間成績の結果

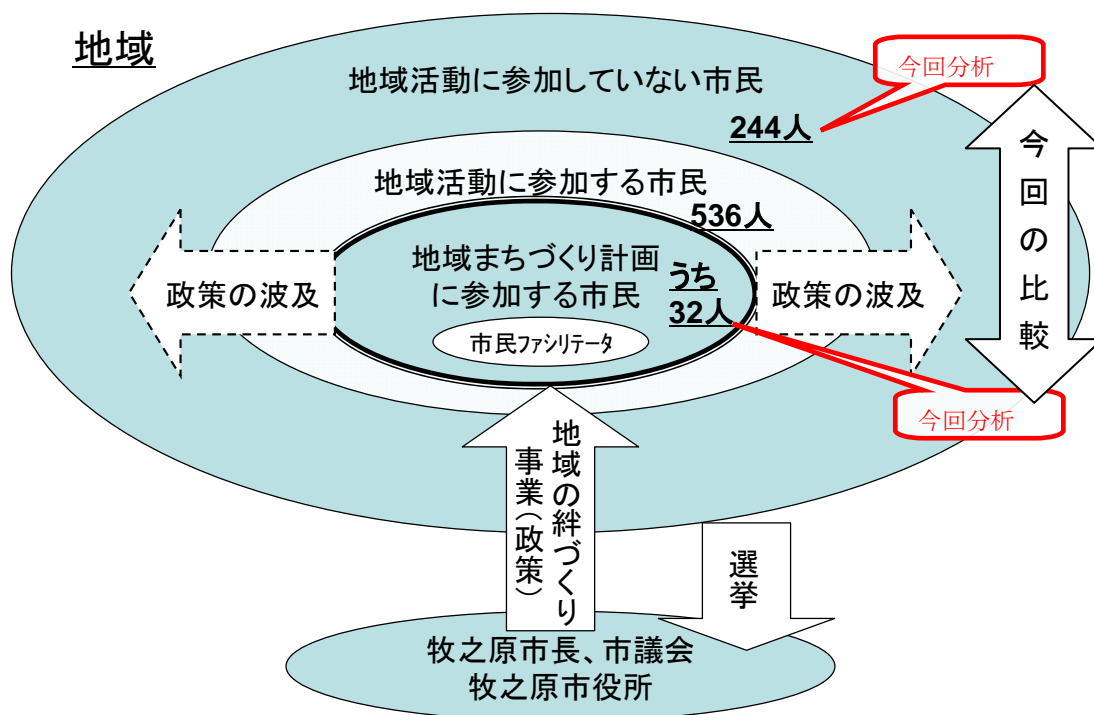
選手名	安打	無安打	打数	打席	四球	打率
A選手	216	386	602	675	60	0.359
Y選手	182	320	502	605	88	0.363

涌井良幸他（2003）「Excelで学ぶ統計解析」ナツメ社

【牧之原市事例】

ここでは、2つのグループ間の比較を行うこととするが、2つのグループのそれぞれに同じ回答者が含まれる場合は、「多重比較」となり、統計学上不適切である。よって、ステップ4で分析した「地域まちづくり計画への参加者」と「全体」の比較ではなく、「地域まちづくり計画への参加者」と「地域活動に参加していない者」の比較を行うものである。

(再掲) 地域活動（協働）に「参加する市民」と「参加していない市民」イメージ（27年度）



Q1 あなたは、今お住まいの場所に今後とも住み続けたいと思いますか？あてはまるもの1つに○印をつけてください。

- ・ここでは、回答のうち「市内の同じ場所に住みたい」と「市内の別の場所に住みたい」を「市内に継続して住みたい」の1つのカテゴリーとしてまとめ、比較した。

(表 4-44) 平成 27 年度「居留意向」に対する「割合の差の検定」の結果

区分	市内に継続して住みたい	市外に住みたい	合計	市内に住みたいと回答した割合	p	Z
計画づくり参加者	29	2	31	0.935	0.767932	2.370286
地域活動に参加していない者	153	53	206	0.743		
合計	182	55	237	0.768		

有意水準 α で両側検定		
$\alpha =$	5	10
棄却域 $Z \geq$	1.96	1.65
検定結果	仮説棄却	仮説棄却

(表 4-45) 平成 26 年度「居留意向」に対する「割合の差の検定」の結果

区分	市内に継続して住みたい	市外に住みたい	合計	市内に住みたいと回答した割合	p	Z
計画づくり参加者	29	5	34	0.853	0.732719	1.724948
地域活動に参加していない者	130	53	183	0.710		
合計	159	58	217	0.733		

有意水準 α で両側検定		
$\alpha =$	5	10
棄却域 $Z \geq$	1.96	1.65
検定結果	仮説採択	仮説棄却

○分析

- ・「地域まちづくり計画への参加者」と「地域活動に参加していない者」では、27年度では5%有意水準で棄却、26年度は、10%有意水準で棄却となった。よって、「地域まちづくり計画への参加者」は、「地域活動に参加していない者」と比べ、継続して市内に居住したい意向をもっていることが統計的にも明らかとなった。

Q18 あなたは、地域活動の活発・活性化に必要だと思うことは何ですか？次の中から 3 つ以内で選んで○をつけてください。

- ・ここでは、「地域まちづくり計画への参加者」と「地域活動に参加していない者」の各グループで「その他」を除く 9 つの質問項目に「重要である」と回答した者の割合について、「母平均の差の検定」を行った。

(表 4-46) 平成 27 年度「地域活動の活性化」に対する「割合の差の検定」の結果

	質問項目	27 年度 Z 値	26 年度 Z 値
1	住民の自治意識の向上	3.969 **	1.980 ***
2	行政と住民との地域情報の共有	1.387	1.612
3	行政からの人的支援	1.397	1.495
4	行政からの財政支援	-1.258	0.592
5	活動拠点の整備	-1.548	0.721
6	各種組織団体との連携	0.194	2.700 ***
7	行政からの人的支援	1.850 *	-0.449
8	地域のことは地域に任せる	1.662 *	-0.038
9	活動団体の自己財源の確保	1.587	0.246

- ・分析の結果、Z 値を上記のとおり整理。***は有意水準 5%、**は有意水準 10%で棄却を示す

【例】(質問 1) 住民の自治意識の向上

(27 年度)

区分	重要	重要でない	合計	重要と回答した割合	p	Z
計画づくり参加者	25	7	32	0.781	0.452899	3.968617
地域活動に参加していない者	100	144	244	0.410		
合計	125	151	276	0.453		

有意水準 α で両側検定		
$\alpha =$	5	10
棄却域 $Z \geq$	1.96	1.65
検定結果	仮説棄却	仮説棄却

(26 年度)

区分	重要	重要でない	合計	重要と回答した割合	p	Z
計画づくり参加者	24	12	36	0.667	0.514286	1.980611
地域活動に参加していない者	102	107	209	0.488		
合計	126	119	245	0.514		

有意水準 α で両側検定		
$\alpha =$	5	10
棄却域 $Z \geq$	1.96	1.65
検定結果	仮説棄却	仮説棄却

○分析

- ・「住民の自治意識の向上」の質問項目では、26, 27 年度ともに 5% 有意水準で棄却され、「地域まちづくり計画への参加者」と「地域活動に参加していない者」の各グループ間で

の、回答割合に統計的な相違がみられる。つまり、「地域まちづくり計画への参加者」の方が、「地域活動に参加していない者」よりも「住民の自治意識の向上」を重要視しているということが統計的にも明らかとなった。

- しかし、これ以外の質問項目では、27年度で「行政からの人的支援」「地域のことは地域に任せる」の2項目において10%有意水準で棄却、また26年度で「各種団体との連携」の1項目において5%有意水準で棄却された。しかし、結果として、この2年間では一貫した傾向等はみられなかった。
- また、ステップ4で行ったクロス集計表による単純比較では、26年度の「行政と住民との地域情報の共有」「行政による人材育成」で「地域まちづくり計画への参加者」の回答割合が高いと評価したが、統計上では有意な結果が見られなかった。
- 上記の結果から、年度間の経過を確認するため、28年度以降も「牧之原市市民意識調査」において同様の質問を行い、分析を継続・検証していく必要があると考えられる。
- また、繰り返しとなるが「地域まちづくり計画への参加者」は、ステップ4の分析のとおり、「自治会活動」をはじめとした他の地域活動への参加割合も高いことが明らかとなっており、従前から地域活動に高い意識をもつ市民が、より自らの住む地域を良くすることを望んで「地域まちづくり計画」にも参画している可能性があることに留意が必要である。

Q23 あなたは牧之原市の取組について満足していますか？また、その取組が重要であると考えますか？それぞれの項目ごとにあてはまるものに○をつけてください。取組によっては、あなたに直接関係のない取組も含まれるかもしれませんが、ご家族や知人の状況や、あなたの考えなどを照らしあわせ、いずれかの欄に○をつけてください。

・「地域まちづくり計画への参加者」と「地域活動に参加していない者」の各グループ別に、協働に関連する施策の「重要度」に対する回答の「母平均の差の検定」を行った。

(表 4-47) 平成 26、27 年度「協働に関係する施策」に対する「割合の差の検定」の結果

	No	質問項目	27年度 Z 値	26年度 Z 値
1	1	子育て支援の取組	0.873	-1.900 *
2	4	高齢者への福祉サービスの取組	-0.450	-1.948 *
3	5	障がい者への福祉サービスの取組 (生活支援等)	-1.000	-3.976 ***
4	11	地域福祉活動を行うボランティア等への支援	0.191	-1.544
5	14	生涯学習などの機会の提供、趣味などの活動参加機会の提供	1.674 *	0.100
6	15	学校・家庭・地域での子どもたちへの教育力向上の取組	1.373	-2.439 ***
7	16	文化や芸術に触れる機会を提供 (充実) する取組	1.085	-1.026
8	17	伝統文化や歴史文化財を守り、活用していく取組	1.279	0.057
9	19	農漁業の担い手への支援の取組	0.005	-2.395 ***
10	21	耕作者放棄地の対策や利活用の取組	-0.367	-1.671 *
11	27	商店街の魅力向上への取組	0.229	-1.921 *
12	29	各種イベントの開催	1.460	0.607
13	33	公園・緑地の管理や整備の取組	0.427	-0.039
14	34	生活環境対策等への取組	1.609	-0.081
15	37	街並みや周辺の景観・美観への取組	1.299	-0.198
16	38	自然環境の保全への取組 (活動団体への支援等)	2.130 ***	-1.763 *
17	43	自主防災組織の強化のための取組	0.103	-2.347 ***
18	45	消防体制の整備 (消防の広域化) への取組	0.550	-1.336
19	46	夜道、盗難等の犯罪防止に対する取組	0.044	-2.581 ***
20	47	学校や地域で子供を守る取組	0.568	1.471
21	50	自治会の住民自治活動への支援 (お金と人の支援)	0.581	-1.391
22	51	地区公民館等の活動拠点の施設整備	2.389 ***	0.436
23	52	NPOの育成・支援等、誰もが安心してボランティア活動に参加できる仕組み整備	1.124	0.251
24	53	行政と一緒にあって、課題解決やイベント等の行事への取組	2.768 ***	-0.768

・分析の結果、Z 値を上記のとおり整理。***は有意水準 5%、*は有意水準 10%で棄却を示す。

・重要度は、+2 点、+1 点を「重要」、-1 点、-2 点を「重要でない」で整理して分析。

【例】(質問1) 子育て支援の取組み(放課後児童クラブや学習支援教室等の取組み、子育て支援センターや児童館の施設整備)

(27年度)

○子育て支援の取組	重要	重要でない	合計	重要と回答した割合	p	Z
地域まちづくり計画づくり参加者	22	4	26	0.846	0.779221	0.873468
地域活動に参加していない者	158	47	205	0.771		
合計	180	51	231	0.779		

有意水準 α で両側検定		
$\alpha =$	5	10
棄却域 $Z \geq$	1.96	1.65
検定結果	仮説採択	仮説採択

(26年度)

区分	重要	重要でない	合計	重要と回答した割合	p	Z
計画づくり参加者	19	11	30	0.633	0.769231	-1.90035
地域活動に参加していない者	151	40	191	0.791		
合計	170	51	221	0.769		

有意水準 α で両側検定		
$\alpha =$	5	10
棄却域 $Z \geq$	1.96	1.65
検定結果	仮説採択	仮説棄却

○分析

- ・協働による反映(効果)が期待できると考えられる施策への「重要度」の回答は、「地域まちづくり計画への参加者」と「地域活動に参加していない者」の比較では、26年度と27年度で、回答の一貫性は確認できなかった。
- ・26年度結果では、「子育て支援の取組」「高齢者への福祉サービスの取組」「障がい者への福祉サービスの取組(生活支援等)」「学校・家庭・地域での子どもたちへの教育力向上の取組」「農漁業の担い手への支援の取組」「耕作者放棄地の対策や利活用の取組」「商店街の魅力向上への取組」「自然環境の保全への取組(活動団体への支援等)」「自主防災組織の強化のための取組」「夜道、盗難等の犯罪防止に対する取組」の10の質問項目で有意水準5%もしくは10%で棄却され、「地域まちづくり計画への参加者」と「地域活動に参加していない者」の間で、回答の相違があることが統計的に明らかになった。しかし、いずれもマイナスでの相違であり、これは「地域活動に参加していない者」の方が「地域まちづくり計画への参加者」よりも、「重要である」と回答した者の割合が多い結果である。
- ・ただし、27年度の結果に限れば、ステップ4の分析のとおり、「行政と一緒にあって、課題解決やイベント等の行事への取組(地域まちづくり計画)」「地区公民館等の活動拠点の施設整備」のほか、「自然環境の保全への取組(活動団体への支援等)」の質問項目が5%有意水準で棄却され、「地域まちづくり計画への参加者」と「地域活動に参加していない者」で、回答割合に統計的な相違がみられる。つまり、「地域まちづくり計画への参加者」は、「地域活動に参加していない者」よりも、「行政と一緒にあって課題解決やイベント等

の行事への取組み（地域まちづくり計画）」と「地区公民館等の活動拠点の施設整備」「自然環境の保全への取組（活動団体への支援等）」が重要であると認識していることが、統計上明らかになった。

- 上記の結果から、当質問項目についても、28年度以降も「牧之原市市民意識調査」において同様の質問項目を設け、経過を確認していく必要があると考えられる。

5. 実践するために

○県内市町の市町民意識調査の実施状況

今回、事例として取り扱った牧之原市と同じ「協働効果測定手法」の実施には、「住民意識調査」を定期的実施し、また協働に係る質問を住民の皆様から御回答をいただく必要がある。しかし、現時点では協働に関連する質問事項を設定していない場合、すぐに同じ分析・測定を行うことは難しい。

例えば、26年度の牧之原市の近隣市の市民意識調査を確認したところ、「地域活動の参加状況」や「協働の意識」など、その実施状況はまちまちであった。

(表 5-1) 牧之原市近隣市の市民意識調査における調査項目

市町名	意識調査 実施方式	地域活動（協働）の 参加に係る項目	協働の意識 に係る項目	各種政策における 重要度に係る項目
掛川市	毎年	△（有無）	△	○（優先度 43 項目）
島田市	毎年	△（有無）	○	○（44 項目）
焼津市	毎年	△（有無）	×	○（優先度 32 項目）
藤枝市	不定期	○（有無及び内容）	○	○（39 項目）

（平成 26 年度各市調査報告書より）

○「住民意識調査」設計時点での工夫

そもそも、住民意識調査の質問項目は、経年変化を確認することを目的に過年度より継続的に同じ質問する繰り返すことを目的とすることが多いため、住民負担を考えた場合、質問項目の追加等は困難な可能性も考えられる。しかし、住民意識調査の担当課と事前調整し、少なくとも「協働（地域活動）の参加状況」に係る質問項目を追加し、「参加者」と「参加しない者」の各種施策に関する調査項目中の回答差異を分析できれば、協働に対する意識の差異を分析することも可能である。

○クロス集計による検討でも十分に有用

今回事例では、P56～「《参考》協働の意識等のグループ間における差異の検証」で示した「母平均の差の検定」のように統計学による厳密な分析までできれば望ましいが、住民意識調査の担当課からデータ提供を受け、協働の取組への参加者をデータ上で特定し、ステップ 4 までのクロス集計を行うだけでも、一定の傾向が判明することも多い。「住民意識調査」のデータが、市町庁内で眠っているのであれば、ぜひとも有効活用を検討すべきである。

6. 今後の取組方針

今回、牧之原市を事例に、市民意識調査を分析することにより、人事異動の多い市町の新任担当者であっても分析が可能な、簡易な手法による協働効果の測定を試みた。こうした分析手法は、住民意識調査を実施している市町であれば実施可能であるため、同様の分析を積極的に行うことを公民連携・協働部会において提案していく。

しかし第4章の報告のとおり、牧之原市市民意識調査は、26年度から新たに協働に関連する質問項目を設置したため、データが2ヵ年分に限られる。さらに一部の測定値では、2年間で一貫した回答傾向が確認されなかったことから、28年度以降も継続して市民の協力を受け、分析を続けることで「協働効果測定手法」としての研鑽が必要である。よって、来年度以降も公民連携・協働部会において、牧之原市市民意識調査の分析による「協働効果」の測定結果を定期的に報告する。

さらに、第4章ステップ4では、「地域まちづくり計画」に参加した者をデータから抽出し、クロス集計を行い「アウトプット」にあたる協働の効果測定を行った。しかし、その分析は26年度で36人、27年度で32人のデータ数に限られ、必ずしも十分な数値とは考えにくい。よって、来年度以降、当WGにおいて「地域まちづくり計画」に新たに参加する市民の協力を得て、独自のアンケート調査を実施し、その意識の変化を直接的に測定する方法を検討したい。アンケートに対する市民の協力状況を踏まえ、あらためて分析結果を報告する。

《来年度以降の対応方針》

- ・28年度も継続して牧之原市市民意識調査を分析し、追加データによって「協働効果測定の開発」の研鑽を図る。
- ・牧之原市で、新たに「地域まちづくり計画」に参加する市民にアンケートによる協力等を得て、直接的に意識の変化等（アウトプット）を測定する。